

(2) 平成6年度取材協力等便宜供与

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
(取材協力、便宜供与)						
テレビ						
4/13	テレビ	岩手放送IBCビジョン	取材協力	派遣中隊員の紹介岩手県出身者	海外	
4/18	テレビ	東京ビデオセンター	取材協力	ジンバブエ野球村井隊員 番組制作事前取材	アフリカ	ジンバブエ
4/23	テレビ	テレビ新潟	取材協力	テレビ新潟へのテレビCFの貸出し	アジア	ネパール
4/28	テレビ	NHK学校放送, 世界が友だち	取材協力	タンザニア語学講師, 帰国隊員の紹介	アフリカ	タンザニア
4/28	テレビ	NHK学校放送	取材協力	‘世界がともだち’帰国隊員取材	アフリカ	
5/16	テレビ	NHK	取材協力	隊員活動現場の取材	アジア	カンボディア
5/25	テレビ	フジテレビ	取材協力	バラエティ番組への派遣中隊員の紹介	中南米	グアテマラ
5/27	テレビ	TBS報道局情報センター	取材協力	“ニュースの森”への取材協力 女子大生の就職活動	日本	
6/06	テレビ	NHK報道局	取材協力	6年度春募集結果について	日本	
6/20	テレビ	テレビ宮崎報道部	取材協力	春募集応募状況の報道	その他	
6/21	テレビ	TV BOX	取材協力	ザンビア現地事情ブリーフィング	アフリカ	ザンビア
6/21	テレビ	日本テレビスポーツ局	取材協力	日本テレビ「独占スポーツ情報」への取材協力	その他	ケニア, カンボディア
6/24	テレビ	NHK新潟	取材協力	新潟出身の6/1隊員について	その他	
7/08	テレビ	NHK松山	取材協力	協力隊志望者数の変遷/男女別, 社会人と学生内訳	日本	
7/13	テレビ	TBS制作一部	取材協力	テキヤの信ちゃん4青春旅立ち編	日本	
7/14	テレビ	NHKスポーツ報道センター	取材協力	グアテマラ不破水泳隊員の現地取材企画協力	中南米	グアテマラ
7/19	テレビ	共同テレビ	取材協力	‘熱血報道スペシャル’ 隊員帰国後の取材	アフリカ	マラウイ
7/28	テレビ	テレビ朝日CNN制作室	取材協力	CNNデイブレイク帰国隊員出演	その他	ホンデュラス, スリランカ
7/30	テレビ	フジテレビ	取材協力	THE WEEK 帰国隊員出演	アフリカ	ルワンダ
8/02	テレビ	NHK仙台	取材協力	宮城県出身派遣中隊員リスト及び6春募集状況	その他	
8/02	テレビ	NHK仙台	取材協力	宮城県出身の隊員紹介及び6春応募状況情報提供	日本	
8/04	テレビ	NHK社会情報部	取材協力	‘アジア ライブ トゥディ’への情報提供	日本	
8/04	テレビ	NHK社会情報部	取材協力	アジアライブトゥディへの現地情報説明可能な隊員紹介	大洋州他	ソロモン, PNG, モルディブ等
8/04	テレビ	NHK社会情報部	取材協力	“アジア・ライブ・トゥディ”への任国事情情報提供	アジア	フィジー, ミクロネシア, ソロモン, 等
8/07	テレビ	福島中央テレビ	取材協力	二本松訓練所建設現場取材	日本	
8/15	テレビ	NHK大阪文化部	取材協力	吉田恵子隊員への現地情報提供依頼	中南米	ホンデュラス
8/16	テレビ	NHKステラ編集部	取材協力	小林OG (中国) への取材 (ラジオジャパン)	アジア	中国
8/20	テレビ	TBSモーニングEYE	取材協力	カンボディア アジア大会 卓球出場	アジア	カンボディア
8/25	テレビ	NHK仙台	取材協力	企画立案用資料提供 (現職参加)	日本	
8/26	テレビ	NHK	取材協力	バブアニューギニア便宜供与	大洋州	PNG
8/28	テレビ	テレビ山口, いきいきアジア	取材協力	いきいきアジア, テレビ山口への便宜供与について	アジア	バングラディシュ
8/31	テレビ	NHK大阪放送局芸能部	取材協力	NHK大阪テレビドラマへの取材協力	日本	
8/31	テレビ	NHK	取材協力	ネパール林業に関する問い合わせについて	アジア	ネパール
9/01	テレビ	KMAインターフェイス	取材協力	日本テレビ ‘ルックルックこんにちは’	大洋州	サモア, フィジー, トンガ
9/01	テレビ	TBSニュース23	取材協力	広島アジア大会について	その他	
9/01	テレビ	テレビ朝日CNN制作室	取材協力	ニュース番組「CNNデイブレイク」への帰国隊員の紹介	日本	
9/01	テレビ	NHK報道局	取材協力	企画立案用資料提供 (現職参加)	日本	
9/02	テレビ	NHK広島総局	取材協力	アフガニスタンへの派遣有無問い合わせ	アジア	アフガニスタン
9/07	テレビ	株式会社ネクサス	取材協力	NHK衛生第2放送「世界わが心の旅」への取材協力	アフリカ	ケニア, タンザニア
9/07	テレビ	NHK	取材協力	スリランカ考古学隊員取材	アジア	スリランカ
9/14	テレビ	NHK	取材協力	アジア大会についての取材 (協力隊関連)	日本	

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
9/16	テレビ	NHK 広島	取材協力	広島アジア大会参加隊員, OB取材	アジア	バングラデシュ他
9/19	テレビ	NHKアジア大会取材班	取材協力	広島アジア大会関連OB取材 羽田浩朗(陸上協議イエメン)	アジア	イエメン
9/19	テレビ	テレビ朝日映像	取材協力	企画立案用の資料提供(一般資料)	日本	
9/26	テレビ	NHKアジア大会取材班	取材協力	広島アジア大会関連隊員, OB, ボランティア取材	アジア	
9/27	テレビ	NHK広島アジア大会	取材協力	ブータン選手団の服装についての問い合わせ	アジア	ブータン
9/27	テレビ	タイムスタッフ	取材協力	企画立案用資料提供(カンボディア)	アジア	カンボディア
9/28	テレビ	TBS社会情報局	取材協力	広島アジア大会関連, 高橋隊員(卓球)取材	アジア	カンボディア
10/01	テレビ	テレビ朝日ニュースステーション	取材協力	ザンビア豆炭プロジェクト	アフリカ	ザンビア
10/01	テレビ	テレビ朝日映像	取材協力	隊員現地ドキュメント	アフリカ	ケニア
10/01	テレビ	日経映像	取材協力	“もっと知りたい日本”への出演依頼	日本	
10/04	テレビ	NHKアジア大会取材班	取材協力	広島アジア大会関連情報提供(ブータン民族衣装について)	アジア	ブータン
10/04	テレビ	オフィス匠	取材協力	マレーシア菊田隊員取材	アジア	マレーシア
10/11	テレビ	オフィスメ	取材協力	広報番組作成のためのラオス情報収集	アジア	
10/12	テレビ	テレビ岩手	取材協力	岩手県出身隊員が主役の特別番組制作の為の現地取材	アジア	カンボディア
10/13	テレビ	テレビ西日本	取材協力	テレビ西日本への便宜供与	日本	
10/26	テレビ	フィルムヴォイス	取材協力	中国長江春子隊員取材について	アジア	中国
10/28	テレビ	テレビ朝日トゥナイト	取材協力	ミクロネシア隊員の取材	大洋州	ミクロネシア
11/04	テレビ	岩手放送	取材協力	岩手県出身隊員(中南米派遣)の最近の活動状況の現地取材	中南米	エクアドル, コスタリカ, エルサルバドル, 他
11/08	テレビ	NHK報道局	取材協力	NHKおはよう日本への取材協力	日本	
11/09	テレビ	ゼット	取材協力	スポーツ番組での企画のための情報提供	日本	
11/10	テレビ	KMAインターフェイス	取材協力	南太平洋地域の隊員取材協力	大洋州	トンガ, 西サモア
11/15	テレビ	NHK大阪放送局	取材協力	佐竹直子活動取材	アジア	フィリピン
11/16	テレビ	サンテレビジョン	取材協力	毎日映画社に「青春大地」の映像貸出の便宜を依頼	日本	
11/21	テレビ	TBS報道特集	取材協力	TBS報道特集への取材協力	中南米	ペルー
11/22	テレビ	TBS報道特集	取材協力	ペルー関係ODA事情について	中南米	
11/24	テレビ	(株)プロボ	取材協力	「ニュースこの一年」データ提供	その他	
12/01	テレビ	テレビ西日本	取材協力	ラオス森田隊員取材	アジア	ラオス
12/05	テレビ	TBSザフレッシュ	取材協力	タイ, フィリピンの隊員取材	アジア	タイ, フィリピン
12/06	テレビ	NHK	取材協力	隊員OB紹介	アフリカ	
12/06	テレビ	プロメディア	取材協力	企画立案用資料提供(ソロモン)	大洋州	ソロモン
12/07	テレビ	長野放送報道部	取材協力	長野県出身隊員の派遣(国)現況および活動内容について	大洋州	フィジー
12/16	テレビ	岩手放送	取材協力	隊員インタビュー	アフリカ	ニジェール
12/17	テレビ	テレビ神奈川制作部	取材協力	ODA40年特集番組への隊員紹介依頼	日本	
12/19	テレビ	NHK	取材協力	NHKおはよう日本	アジア	インドネシア
1/05	テレビ	TBS“動物奇想天外!”	取材協力	サハラ砂漠に生息するフェネックギツネについての照会	アフリカ	ニジェール
1/13	テレビ	NHK報道局	取材協力	マーシャルでの隊員取材	大洋州	マーシャル諸島
1/25	テレビ	新潟放送	取材協力	フィリピン佐竹隊員インタビュー	アジア	フィリピン
2/09	テレビ	共同テレビ	取材協力	中国で10年以上医療活動に携わっている看護婦の紹介	アジア	中国
3/12	テレビ	TRAC ONE	取材協力	林葉直子氏のジャマイカ訪問での協力隊取材	中南米	ジャマイカ
3/17	テレビ	テレビマンユニオン	取材協力	セネガル稲作事業	アフリカ	セネガル
3/20	テレビ	NHK衛星第一	取材協力	アジアWHO'S WHOへの隊員紹介	アジア	マレーシア
3/22	テレビ	秋田朝日放送	取材協力	ニカラグア事情	中南米	ニカラグア
ラジオ						
4/03	ラジオ	NHK	取材協力	ラジオ公園通りへの国際電話による隊員出演	アジア	マレーシア
4/15	ラジオ	NHKラジオジャパン	取材協力	心に残るマレーシア, 電話対談 OB紹介	アジア	マレーシア

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
5/03	ラジオ	NHK	取材協力	国際電話による隊員の番組出演	アジア	カンボディア
5/25	ラジオ	FM名古屋	取材協力	国際電話インタビュー	アジア	フィリピン
6/04	ラジオ	TBSラジオ	取材協力	アジア大会出場選手を指導する隊員の取材	アジア	モルディヴ
6/20	ラジオ	文化放送	取材協力	6/1隊員へのインタビュー依頼(3名)	アフリカ	ケニア, ジンバブエ他
6/28	ラジオ	FM富士	取材協力	6/1の派遣状況について照会	その他	
8/16	ラジオ	NHK ラジオ第一	取材協力	野球隊員派遣状況(ジンバブエ野球少年との関連で)	日本	
9/09	ラジオ	中部日本放送CBCラジオ	取材協力	「フボイノリオの聞けば聞くほど」への候補生の紹介	日本	
9/16	ラジオ	RKBラジオ	取材協力	隊員のラジオ番組出演依頼について	アジア	マレーシア
10/07	ラジオ	NHKラジオジャパン	取材協力	広島アジア大会セバタクロウ審判OB取材 マレイ語放送	アジア	マレーシア
10/15	ラジオ	ラジオジャパン	取材協力	ニジュール鈴木隊員の国際電話による取材	アフリカ	ニジュール
10/24	ラジオ	エフエム石川放送部	取材協力	石川県出身の派遣中隊員への取材協力	その他	ラオス, ケニア
11/14	ラジオ	KISS-FM神戸FMラジオ放送	取材協力	グアテマラの田所隊員への国際電話インタビュー	中南米	グアテマラ
11/20	ラジオ	毎日放送ラジオ制作部	取材協力	月亭八方ぼくらのニュースへの出演依頼	日本	
11/22	ラジオ	EAU	取材協力	協力隊秋募集についての情報提供	日本	
12/31	ラジオ	ラジオ日本	取材協力	隊員インタビュー	アジア	ネパール
1/01	ラジオ	日本短波放送	取材協力	新春ワールドクイズネットワークへの出演依頼	中南米	パナマ
1/01	ラジオ	CBCラジオ制作部	取材協力	佐々木都希子隊員へのラジオ出演依頼	中南米	ホンデュラス
2/02	ラジオ	TBSラジオ	取材協力	カンボディア派遣現況	アジア	カンボディア
2/06	ラジオ	NHKラジオジャパン	取材協力	現在の派遣数, クロスロード, OB会について	その他	
3/27	ラジオ	NHKラジオジャパン	取材協力	英文概要(ウルドゥ語放送でパキスタン初派遣隊員取材)	アジア	パキスタン
3/29	ラジオ	電通PRセンター勝川洋一	取材協力	ラジオニッポン協力隊事業紹介	日本	
3/31	ラジオ	文化放送	取材協力	パンゲア計画スペシャルへのOG紹介	中南米	エクアトル
学校						
4/25	学校	都留文化大学	便宜供与	JOCV英文資料 授業用に提供	日本	
5/17	学校	関西女学院短期大学	便宜供与	派遣中隊員への取材依頼	アジア	インドネシア等6ヶ国
5/27	学校	静岡県三ヶ日中学校	便宜供与	協力隊員の環境関連資料提供依頼	日本	
6/01	学校	慶応義塾大学総合政策学部	便宜供与	ODA研究マラウイと協力隊 仲井所長を紹介	アフリカ	マラウイ
6/23	学校	明治大学商学部	便宜供与	活動現場視察(計画不十分のためペンディング)	アフリカ	ザンビア
6/24	学校	兵庫県賢明女子学院	便宜供与	同校カトリック協会会長へ文化祭の資料提供	日本	
7/28	学校	茨城県立水戸第一高校	便宜供与	生徒の海外派遣時の隊員活動現場視察	アジア	インドネシア
8/04	学校	埼玉県熊谷市立大原中学校	便宜供与	生徒と文通可能な派遣中隊員紹介の依頼	その他	バングラ他12在外事務所
8/17	学校	大学生情報誌「キャレン」	取材協力	協力隊情報提供	日本	
8/21	学校	東京農業大学	便宜供与	隊員活動現場の視察	アジア	タイ
9/07	学校	杏林大学	便宜供与	マレーシア隊員活動現場訪問	アジア	マレーシア
9/27	学校	八潮私立潮止中学校	便宜供与	協力隊の難民と医療関係に対する援助について問い合わせ	その他	
10/11	学校	江戸川区立清新第2中学校	便宜供与	国際理解部による派遣中隊員との文通	アフリカ	ガーナ
12/09	学校	佐々中学1年4組	便宜供与	協力隊事業についての問い合わせ	日本	
2/17	学校	海城中学校2年小山敏孝	便宜供与	協力隊事業についての取材(レポート作成)	日本	
企業団体						
5/09	企業団体	平凡社	取材協力	エリアアトラス作成のため情報提供	アジア	ASEAN等11ヶ国
5/17	企業団体	日本林業技術協会	取材協力	「林業技術」誌への原稿執筆依頼	アジア	マレーシア
5/25	企業団体	研数学館	取材協力	月刊「TRYNOW」帰国隊員取材	中南米	グアテマラ
5/27	企業団体	東京商工会議所	取材協力	中小企業手引書のための情報提供	日本	
5/30	企業団体	TOKYO FM	取材協力	派遣中隊員への国際電話取材	アジア	カンボディア
5/31	企業団体	NTT	便宜供与	児島社長訪問時の激励会への出席依頼	アジア	インドネシア

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
6/07	企業団体	さくら銀行社会活動推進室	取材協力	ボランティア情報提供パソコン通信内容見直し依頼	日本	
6/10	企業団体	研数学館	取材協力	月刊「TRY NOW」9月号 婦国隊員取材	アジア	モルディブ
6/13	企業団体	神戸国際協力センター	便宜供与	協力隊活動写真の貸出し	日本	
6/15	企業団体	株式会社ネクサス	取材協力	ヤップ語翻訳者の紹介	大洋州	ミクロネシア
6/21	企業団体	アドレッサン浪漫堂	取材協力	クロスロード使用、転載許可依頼	大洋州	ヴァヌアツ
6/28	企業団体	大誠広告	取材協力	ラジオ番組への協力隊OBの紹介	その他	
7/04	企業団体	国際経済労働研究所	取材協力	労働組合機関誌原稿執筆（喜多国一代理）	日本	
7/06	企業団体	旭ファイバーグラス	便宜供与	企業のフィランソロビーに関する情報提供	日本	
7/09	企業団体	ホンダSJ編集部	取材協力	座談会出席可能なバングラデシュOBの紹介	アジア	バングラデシュ
7/10	企業団体	研数学館	取材協力	月刊「TRY NOW」10月号 婦国隊員取材	アフリカ	ジンバブエ
7/19	企業団体	ゼンセン同盟「友愛」	取材協力	機関誌「友愛」への協力隊紹介原稿執筆依頼	日本	
7/26	企業団体	内外情勢調査会	取材協力	雑誌「外交」原稿執筆（婦国隊員）	アジア	フィリピン
7/29	企業団体	日経サテライトニュース	取材協力	ニュース中で協力隊の中で映画を使用したい	その他	
7/29	企業団体	研数学館	取材協力	月刊「TRY NOW」11月号 婦国隊員取材	アジア	ブータン
8/02	企業団体	(株)アストクリエイティブ	取材協力	ホンダ「SJ」に対する取材協力	アジア	バングラディッシュ
8/02	企業団体	文芸春秋社	取材協力	「諸君」取材	その他	
8/03	企業団体	国際開発ジャーナル	取材協力	ボランティア休職制度利用隊員参加状況	日本	
8/04	企業団体	国際教育交換協議会	便宜供与	隊員の活動現場視察	アジア	マレーシア
8/17	企業団体	ネクサス	取材協力	山戸専門家（モロコOB）への取材依頼	アフリカ	ニジェール
8/17	企業団体	ウォーク	便宜供与	タイ語、ネパール語の翻訳可能なOB紹介	アジア	タイ、ネパール
8/22	企業団体	研数学館	取材協力	月刊「TRY NOW」12月号 婦国隊員取材	中近東	ヨルダン
8/22	企業団体	日本看護協会	取材協力	保健衛生分野の派遣状況について	その他	
8/24	企業団体	(株)KPエンジニアリング	取材協力	ヴァヌアツの国事情について	大洋州	ヴァヌアツ
8/26	企業団体	防衛庁	取材協力	ルワンダ、ケニア事情に関する取材協力	アフリカ	ルワンダ、ケニア
8/27	企業団体	静岡県青年海外研修会	便宜供与	タイ スタディーツアー	アジア	タイ
8/30	企業団体	西鉄旅行(株)	取材協力	タイ 国隊員配置図	アジア	タイ
9/19	企業団体	CECI（カナダNGO）	取材協力	協力隊事業概要についての説明	その他	
9/27	企業団体	(株)全国林業改良普及協会	取材協力	林業関係隊員のインタビュー	その他	
10/10	企業団体	静岡市	便宜供与	タイ、スタディーツアー	アジア	タイ
10/15	企業団体	研数学館	取材協力	「TRY NOW」婦国隊員取材 1月号	中南米	パナマ
10/15	企業団体	研数学館	取材協力	「TRY NOW」婦国隊員取材 2月号	アジア	スリランカ
10/25	企業団体	高度情報科学セミナー	便宜供与	高度情報科学セミナーインドネシア訪問	アジア	インドネシア
10/26	企業団体	文化放送ブレーン	取材協力	「ナース専科」看護婦婦国隊員取材	アジア	インドネシア
10/28	企業団体	毎日映画社	取材協力	マレーシア訪問	アジア	マレーシア
11/09	企業団体	参議委員会外務委員会	便宜供与	スポーツ部門派遣隊員数について	その他	
11/11	企業団体	武蔵野市立高齢者総合センター	取材協力	高齢者教養講座	その他	
11/17	企業団体	全国友の会	便宜供与	友の会バングラ訪問団便宜供与	アジア	バングラ
11/26	企業団体	世界青少年交流協会	便宜供与	ハンガリーでの隊員との面談依頼	東欧	ハンガリー
11/30	企業団体	今週の日本	取材協力	今週の日本への取材協力	その他	
12/12	企業団体	大誠広告	取材協力	文化放送への取材協力	その他	
12/20	企業団体	自由学園	便宜供与	マレーシアスタディーツアー	アジア	マレーシア
12/21	企業団体	東京ガス広報部	取材協力	東京ガス休職隊員の婦国報告会のビデオ取材協力	日本	
12/27	企業団体	秋田県OB会	便宜供与	ネパールスタディーツアー	アジア	ネパール
1/13	企業団体	ユニバーシアード組織委員会	取材協力	スポーツ関連隊員情報について	その他	
1/13	企業団体	宮城県協力隊を支援する会	便宜供与	マレーシア事務所、隊員活動現場視察	アジア	マレーシア

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
1/13	企業団体	宮城県支援する会	便宜供与	宮城県支援する会マレーシア訪問	アジア	マレーシア
1/18	企業団体	(株)日本青年奉仕協会	取材協力	協力隊の一般情報について	日本	
1/19	企業団体	福島県育てる会	取材協力	福島県育てる会代表今泉氏ラオス訪問	アジア	ラオス
1/24	企業団体	自然環境研究センター	取材協力	毎日新聞日曜版掲載予定記事のチェック	アフリカ	マラウイ
1/31	企業団体	足利市交流協会	便宜供与	マレーシア訪問	アジア	マレーシア
2/09	企業団体	(株)ヴィジュアルフォークロア	取材協力	インドシナでのイルカ(水産関係)についての照会	アジア	カンボディア, ミャンマー
2/27	企業団体	グルーポピコ	取材協力	ボリヴィアについての情報提供	中南米	ボリヴィア
3/01	企業団体	静岡県精神薄弱者協会	便宜供与	インドネシア訪問	アジア	インドネシア
3/24	企業団体	北海道OB会道東支部	便宜供与	マレーシア訪問	アジア	マレーシア
3/24	企業団体	石川県OB会	便宜供与	マレーシア訪問	アジア	マレーシア
3/24	企業団体	愛知国際文化交流財団	便宜供与	マレーシア訪問	アジア	マレーシア
4/24	企業団体	キリンビール	取材協力	6/2山内久子隊員への取材依頼(現職参加)	中南米	パラグアイ
教材						
4/19	教材	宝塚映像株式会社	取材協力	小学校ビデオ教材用隊員映像貸出し	その他	タンザニア, ネパール
6/07	教材	日能研	取材協力	社会科資料掲載データの問い合わせ	日本	
6/14	教材	文溪堂	取材協力	事務局広報資料からの転載依頼	日本	
7/29	教材	大阪書籍	取材協力	小学校社会科資料集 派遣現況	日本	
8/03	教材	新興出版社啓林館	取材協力	中学校英語教科書 隊員派遣現況	日本	
9/05	教材	日本文教出版	取材協力	平成8年度小学校社会科教科書, 平成9年度中学校教科書	その他	
9/06	教材	光文書院	取材協力	平成7年小学6年社会科資料集	その他	
9/07	教材	大阪書籍	取材協力	平成7年小学6年社会科資料集	日本	
9/13	教材	東京書籍	取材協力	小学校社会科資料集(6年)	その他	
12/15	教材	NHKエデュケーション	取材協力	教材ビデオ制作への便宜供与	日本	ニジェール
出版社						
4/01	出版社	愛媛リクルート	取材協力	愛媛出身隊員への取材依頼	中南米	ジャマイカ
4/25	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	石川県出身隊員への原稿依頼	アジア	ハンガリー
5/23	出版社	日本看護協会出版会	取材協力	グアテマラ矢澤隊員への問い合わせ	中南米	グアテマラ
5/31	出版社	小学館	取材協力	「中学教育」6月号への取材協力	アフリカ	ザンビア
6/01	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	石川県出身隊員への原稿依頼	アフリカ	シンバブエ
6/03	出版社	就職ジャーナル リクルート	取材協力	手記掲載のため帰国隊員を紹介	その他	
6/09	出版社	リクルートガテン編集部	取材協力	ボランティア特集への協力隊資料提供	日本	
6/09	出版社	大栄出版	取材協力	“なりたい”国連職員&青年海外協力隊”取材	中南米	グアテマラ
6/10	出版社	月刊PL 芸術生活社	取材協力	手記掲載のため訓練中の候補生を紹介	日本	
6/10	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	石川県出身隊員への原稿執筆依頼	アジア	ラオス
6/13	出版社	青葉出版	取材協力	現在派遣国リスト提供依頼(社会科教材用)	日本	
6/17	出版社	週刊現代	取材協力	協力隊の現状および問題	日本	
7/04	出版社	とらばーゆ	取材協力	ボランティア紹介欄原稿チェック	日本	
7/04	出版社	新学社徳島支社	取材協力	部門別現在派遣中隊員データ提供	日本	
7/05	出版社	福武書店小ゼミ相談室	取材協力	環境問題に携わる職種について	日本	
7/06	出版社	ファームینگジャパン	取材協力	ファームینگジャパン原稿執筆(帰国隊員)	中南米	コロンビア
7/11	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	石川県出身隊員への原稿執筆依頼	アフリカ	ケニア
7/11	出版社	(株)レックス	取材協力	JICA20周年冊子の写真の転換について	その他	
7/13	出版社	ユナイテッドパブリッシャーズ	取材協力	ベトナムへの日本語教師派遣状況(ベトナム以外で対応)	日本	
7/20	出版社	福武プランニング	取材協力	隊員数に関する取材協力	その他	
7/21	出版社	(株)エフ	取材協力	神田外語学院PR誌取材協力	その他	

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
7/26	出版社	アルク留学辞典編集部	取材協力	大学ラジオでの留学経験を隊員活動等に生かしているOB紹介	日本	
7/29	出版社	大阪書籍	取材協力	協力隊派遣実績	その他	
8/04	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	月刊アクタスへの便宜供与	アジア	ラオス
8/05	出版社	国際開発ジャーナル	取材協力	ボランティア休職制度を利用したOB、OG	その他	
8/08	出版社	(株)教育開発情報センター	取材協力	年度別派遣人数と男女比率	その他	
8/09	出版社	集英社	取材協力	派遣国、人数について	その他	
8/11	出版社	東京書籍	取材協力	隊員派遣現況問い合わせ	日本	
8/17	出版社	(株)教育開発情報センター	取材協力	(株)教育開発情報センターに対する便宜供与	その他	
8/17	出版社	新潮社	取材協力	フォーカスジンバブエ少年野球取材情報提供(中止)	アフリカ	ジンバブエ
8/18	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	北国アクタスへの取材協力	中南米	パナマ
8/18	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	北国アクタスへの取材協力	アジア	ネパール
8/19	出版社	新潮社 フォーカス	取材協力	ジンバブエ少年野球チーム甲子園観戦	アフリカ	ジンバブエ
8/24	出版社	旬ゼロ	取材協力	月刊シンプル便宜供与	その他	
8/25	出版社	浜島書店	取材協力	93、94年の3月末時点での派遣数	日本	
8/30	出版社	軌プロダクション	取材協力	国別、部門別隊員派遣数	日本	
9/08	出版社	文芸春秋社	取材協力	週刊文芸「読むクスリ」(クロスロード記事より取材)	アジア	中国
9/08	出版社	財団法人入管協会	取材協力	雑誌「国際人流」への外国人講師紹介	日本	
9/09	出版社	佼成出版社	取材協力	“ノンフィクション絵本シリーズ”への情報提供隊員紹介	その他	
9/22	出版社	PHP研究所	取材協力	協力隊紹介	その他	
9/27	出版社	ヒップスタディオ	取材協力	事業概要についての問い合わせ	その他	
9/28	出版社	学園書房	取材協力	協力隊現況情報の提供	日本	
10/03	出版社	国際協力出版会	取材協力	広島アジア大会関連情報提供	アジア	
10/04	出版社	OFFICE JAM	取材協力	企画立案に関する取材協力	その他	
10/13	出版社	青葉図書(株)	取材協力	小学校6年社会科資料集への派遣現況データ提供	その他	
10/24	出版社	(株)日本標準	取材協力	教科書データ-更新について	その他	
10/31	出版社	きんざい	取材協力	月刊“BANKCARD”での取材-ボランティアについて	日本	
10/31	出版社	“月刊福祉”編集部	取材協力	“シリーズ/ボランティア革命”への原稿執筆依頼	その他	
11/01	出版社	福武書店	取材協力	福武書店中2ゼミへの隊員紹介	その他	
11/04	出版社	びあ大学	取材協力	協力隊募集情報の提供	日本	
11/04	出版社	ALC 月刊日本語	取材協力	大洋州の日本語教師隊員(OG)への原稿執筆依頼	大洋州	マーシャル、トンガ
11/09	出版社	プロコムジャパン	取材協力	ビデオ作成企画に関する取材協力	その他	
11/09	出版社	ピップス&スタジオケイズ	取材協力	アルク出版図書の協力隊記事の校正	日本	
11/10	出版社	マルモプランニング	取材協力	専門学校大研究への取材協力	その他	
11/10	出版社	レックス	取材協力	企画立案のための隊員報告書閲覧について	日本	
11/11	出版社	月刊ファイブナイン	取材協力	チュニジア隊員の無線局開設に伴う現地への事実確認、照会	中近東	チュニジア
11/17	出版社	学生援護会	取材協力	坂口学OB取材	日本	
11/22	出版社	家の光	取材協力	小畑けい子OGへの取材	日本	
11/28	出版社	扶桑社SPA!編集	取材協力	週刊SPA!への取材協力	日本	ネパール、ペルー、他
12/01	出版社	外交	取材協力	原稿執筆依頼	その他	
12/06	出版社	小学館	取材協力	女性隊員インタビュー	その他	
12/06	出版社	東京書籍	取材協力	企画立案用の資料提供(一般資料)	日本	
12/08	出版社	(株)文理	取材協力	派遣実績の問い合わせ	その他	
12/19	出版社	新潮社	取材協力	山崎豊子への取材協力	その他	
12/20	出版社	国際開発ジャーナル	取材協力	JICA「国際協力」への取材協力	その他	
12/21	出版社	福武書店ニューライフゼミ	取材協力	主に英語を使い協力活動を行った帰国隊員の紹介	日本	

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
1/05	出版社	環境未来	取材協力	環境関係の隊員紹介	アフリカ	タンザニア
1/05	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	月刊アクタスへの便宜供与	その他	セネガル、ジャマイカ
1/06	出版社	ビュープロ	取材協力	国際交流プラザ2月号金子課長コメント	その他	
1/09	出版社	ホットドッグプレス	取材協力	ホットドッグプレスへの取材協力	中南米	ボリビア
2/06	出版社	大阪書籍	取材協力	H9 中学社会科教科書への職種別、国別現況資料提供	その他	
2/23	出版社	国際協力出版会	取材協力	アジア地域の隊員活動照会 (JICA NEWS LETTER)	アジア	バングラ、中国、など
3/15	出版社	CQ ham radio	取材協力	池内隊員からの投稿許可伺い	中近東	チュニジア
3/17	出版社	三省堂“ぶっくれっと”	取材協力	ローマ字以外の言語学習者への取材依頼	アジア	タイ、ネパール、バングラ
3/20	出版社	国際協力出版会	取材協力	セントルシアについての原稿依頼	中南米	セントルシア
3/24	出版社	北国新聞社月刊アクタス	取材協力	隊員の原稿執筆について	その他	
3/27	出版社	月刊経済(東和企画)	取材協力	名刺広告への資料提供	日本	
3/29	出版社	PIHP研究社	取材協力	「ボランティアハンドブック」原稿チェック	その他	
3/31	出版社	時事通信社世界週報	取材協力	帰国隊員への原稿依頼(7年度への継続)	日本	
3/31	出版社	研数学館 TRY NOW	取材協力	帰国隊員紹介(インタビュー後記事掲載/7年度への継続)	日本	
4/13	出版社	ケイユニバーサルプランニング	取材協力	“中国語圏のアジアで働く方法”への取材	アジア	中国
4/18	出版社	アルク	取材協力	国際派就職辞典96へのOB紹介	アフリカ	ケニア
4/20	出版社	国際協力出版会	取材協力	JICANEWSへの切手、ロゴ紹介原稿依頼	日本	
4/30	出版社	アルク	取材協力	国際協力の仕事へのOB紹介	中南米	ドミニカ共和国
5/01	出版社	アルク	取材協力	地球体験ブック第二弾への取材協力	その他	
5/11	出版社	学生援護会	取材協力	帰国後、就職した隊員OB紹介	中南米	ペルー
新聞						
4/04	新聞	読売新聞	取材協力	西サモアに派遣された柔道隊員について	大洋州	西サモア
4/08	新聞	読売新聞大阪本社	取材協力	隊員派遣統計参加時の身分資料の提供	日本	
4/15	新聞	朝日イブニングニュース	取材協力	オランウータンリハビリセンター大沼隊員	アジア	マレーシア
4/15	新聞	産経新聞編集局写真部	取材協力	帰国隊員の紹介マレーシア赤松理香OG	アジア	マレーシア
4/18	新聞	信濃毎日新聞社	取材協力	現職参加の資料提供および候補生取材	日本	
4/22	新聞	共同通信編集委員	取材協力	協力隊意識調査資料の提供	日本	
4/27	新聞	日本繊維新聞社	取材協力	繊維関係企業の現職参加状況について	日本	
5/04	新聞	読売新聞東京本社運動部	取材協力	カンボディア高橋卓球候補生 取材	アジア	カンボディア
5/09	新聞	朝日新聞東京本社	取材協力	候補生取材(ペンディング)	アジア	カンボディア
5/10	新聞	朝日新聞名古屋本社	取材協力	東海三県出身隊員10人“いい朝日曜日”掲載	その他	
5/25	新聞	読売新聞編集局運動部	取材協力	協力隊とカンボディアについて	アジア	カンボディア
5/25	新聞	読売新聞編集局運動部	取材協力	カンボディアスポーツ取材	アジア	カンボディア
5/26	新聞	産経新聞	取材協力	日本語教師の募集、応募状況	日本	
5/26	新聞	東京新聞	取材協力	応募状況、説明会の取材	日本	
5/26	新聞	読売新聞社医療班	取材協力	協力隊におけるHVS予防教育について	日本	
6/02	新聞	読売新聞生活情報部	取材協力	現職参加状況についての問い合わせ	日本	
6/10	新聞	東京新聞	取材協力	写真部記者(OB)現地取材	アフリカ	エチオピア
6/14	新聞	サンケイ新聞多摩支局	取材協力	春募集応募状況、傾向について	その他	
6/16	新聞	中日新聞	取材協力	“世界暮らし事情”隊員取材	アフリカ	マラウイ
6/16	新聞	毎日新聞大阪本社社会部	取材協力	ブルンディ北部の地図の提供	アフリカ	ブルンディ
6/21	新聞	(株)東京ネットワーク	取材協力	朝日新聞折込情報紙質問書への回答	日本	
6/23	新聞	日経新聞社大阪本社	取材協力	企業職場エイズ対策取材	日本	
6/25	新聞	朝日新聞名古屋本社写真部	取材協力	東海三県出身隊員の現地取材	アジア	バングラ、フィリピン、インドネシア
6/27	新聞	毎日新聞福岡総局	取材協力	派遣中隊員数名へのインタビュー	アジア	マレーシア
6/29	新聞	朝日新聞静岡支局	取材協力	イエメン一次帰国隊員への取材	中東	イエメン

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
6/30	新聞	毎日新聞	取材協力	ブータンへの累積派遣隊員数及びスポーツ関係隊員	アジア	ブータン
7/01	新聞	統一日報社社会部	取材協力	派遣国、活動内容等についてデータ提供	日本	
7/07	新聞	産経新聞社会部	取材協力	ミクロネシアヤップ州派遣隊員数	日本	
7/07	新聞	朝日新聞西部本社	取材協力	募集結果等につき取材	日本	
7/08	新聞	毎日新聞社	取材協力	雨水利用東京国際会議参加帰国隊員取材	大洋州	ヴェヌアツ
7/11	新聞	産経新聞	取材協力	6/1隊員市長表敬取材、補足情報提供	アジア	タイ
7/19	新聞	毎日新聞	取材協力	日本語教師の応募派遣状況について	その他	
7/26	新聞	毎日新聞社	取材協力	毎日新聞、Japan Timesに対する便宜供与	アジア	バングラディシュ
7/29	新聞	朝日新聞大阪社会部	取材協力	アジア大会参加国の情報提供可能な隊員紹介	アジア	ブータン、インドネシア等
7/31	新聞	毎日新聞	取材協力	バングラディシュ近藤陽子隊員に関する取材協力	アジア	バングラディシュ
8/03	新聞	市川よみうり	取材協力	派遣隊員への原稿執筆依頼	アジア	モンゴル
8/03	新聞	東京新聞	取材協力	派遣隊員への原稿執筆依頼	アジア	モンゴル
8/03	新聞	月刊いちかわ	取材協力	派遣隊員への原稿執筆依頼	アジア	モンゴル
8/10	新聞	読売新聞	取材協力	帰国隊員の追跡記事をかきたい	アジア	タイ
8/10	新聞	神戸新聞社会部	取材協力	福山志保OGへの現地医療事情取材	大洋州	ミクロネシア
8/10	新聞	北海タイムス社	取材協力	日本語教師派遣実績等のデータ提供	その他	
8/16	新聞	日本経済新聞	取材協力	局長インタビュー パブリシティ記事	その他	
8/19	新聞	下野新聞	取材協力	隊員派遣現況（足利市帰国報告会に伴う問い合わせ）	日本	
8/22	新聞	東京新聞	取材協力	東京新聞に対する取材協力	その他	
8/23	新聞	読売新聞	取材協力	隊員派遣現況（スポーツ隊員、ベトナム派遣の有無）	日本	
8/25	新聞	日刊工業新聞社	取材協力	在日コロンビア人、コロンビア研修生の紹介	日本	
8/28	新聞	毎日新聞	取材協力	アジアスポーツ隊員派遣状況について	アジア	アジア全て
8/30	新聞	毎日新聞鳥取支局	取材協力	鳥取出身、及び全国隊員派遣数（1965-69、1990-94）	日本	
8/31	新聞	日本農業新聞	取材協力	協力協会 熊本減反米の行方を追う	アフリカ	ザンビア
9/08	新聞	中国新聞	取材協力	広島アジア大会参加隊員、OB取材	アジア	バングラディシュ他
9/08	新聞	毎日新聞	取材協力	広島アジア大会参加隊員、OB取材	アジア	バングラディシュ他
9/09	新聞	朝日新聞広島支局	取材協力	カンボディア隊員の電話取材について	アジア	カンボディア
9/09	新聞	読売新聞広島支局	取材協力	ラオススポーツ事情について	アジア	ラオス
9/16	新聞	朝日新聞大阪本社	取材協力	広島アジア大会参加隊員、OB取材	アジア	バングラディシュ他
9/16	新聞	朝日新聞名古屋支社	取材協力	ルワンダ派遣概況（過去の経緯等）	アフリカ	ルワンダ
9/19	新聞	朝日新聞社会部	取材協力	ルワンダ隊員派遣当時の情報提供	アフリカ	
9/21	新聞	読売新聞社会部	取材協力	広島アジア大会関連隊員、OB、ボランティア取材	アジア	
9/21	新聞	読売新聞アジア大会取材班	取材協力	広島アジア大会関連隊員、OB取材（ブータン卓球）	アジア	ブータン
9/21	新聞	毎日新聞奈良支局	取材協力	ブータン情報に関する問い合わせ	アジア	
9/22	新聞	東京新聞	取材協力	アフリカでの上総堀りについて	アフリカ	
9/29	新聞	朝日新聞運動部	取材協力	広島アジア大会関連隊員、OB、ボランティア取材	アジア	バングラディシュ
9/30	新聞	朝日新聞広島プレスセンター	取材協力	広島アジア大会OB取材 田村浩之（陸上競技シリア）	アジア	シリア
10/03	新聞	西日本新聞	取材協力	広島アジア大会関連隊員、OB、ボランティア取材	アジア	
10/03	新聞	西日本新聞	取材協力	広島アジア大会関連情報提供	アジア	
10/05	新聞	朝日新聞岡山支局	取材協力	広島アジア大会関連情報提供	アジア	
10/05	新聞	朝日新聞岡山支局	取材協力	ブータン井上隊員の受験時期に関する問い合わせ	アジア	ブータン
10/05	新聞	毎日新聞大阪本社	取材協力	トンガ隊員取材	大洋州	トンガ
10/09	新聞	読売新聞	取材協力	テトワン市在住隊員現地事情ブリーフィング	中近東	モロッコ
10/10	新聞	毎日新聞福岡総局	取材協力	戦後50年タイ取材	アジア	タイ
10/14	新聞	大阪新聞社東京本社	取材協力	マスコミ批判に関する記事についての局長インタビュー	日本	
10/18	新聞	東京新聞	取材協力	6年春の応募状況について	その他	

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
10/20	新聞	西日本新聞大分総局	取材協力	応募者数、要請者数のデータ提供	日本	
10/28	新聞	読売新聞大阪本社	取材協力	西サモアの高橋隊員への国際電話取材	大洋州	西サモア
10/28	新聞	朝日新聞“いい朝日曜日”	取材協力	婦国隊員4名及び渡邊職員への原稿執筆依頼	その他	
11/04	新聞	毎日新聞社	取材協力	協力隊員のストレスについて	その他	
11/08	新聞	日本経済新聞社	取材協力	現地参加した婦国隊員の紹介	日本	
11/09	新聞	中日新聞社	取材協力	中日新聞正月特集への取材協力	日本	
11/21	新聞	西日本新聞	取材協力	西日本新聞マレーシア取材	アジア	マレーシア
11/25	新聞	東都よみうり	取材協力	婦国隊員の紹介	アフリカ	ジンバブエ
11/29	新聞	現代アドエージェンシー	取材協力	二本松訓練所開設の記事について	その他	
12/04	新聞	越後ジャーナル	取材協力	隊員原稿執筆依頼	アジア	インドネシア
12/06	新聞	読売新聞長野支局	取材協力	長野県出身の果樹隊員の紹介	日本	
12/07	新聞	サンケイ新聞	取材協力	サンケイ新聞への取材協力	その他	
12/20	新聞	読売大阪本社社会部	取材協力	パラグアイ増野隊員についての問い合わせ	中南米	パラグアイ
1/01	新聞	埼玉新聞	取材協力	埼玉新聞お正月特集	その他	PNG, ハンガリーその他
1/01	新聞	徳島新聞	取材協力	徳島新聞お正月特集	アジア	中国, フィリピン, など
1/07	新聞	日本教育新聞	取材協力	帰国後、教職につく隊員紹介依頼	アフリカ	ザンビア
1/24	新聞	西多摩新聞社	取材協力	西多摩地域在住のOBOGの紹介	その他	
1/26	新聞	朝日新聞学芸部竹信記者	取材協力	隊員応募状況について	その他	
2/01	新聞	共同通信社総合メディア本部	取材協力	西サモアにおける協力隊事業の変遷	大洋州	西サモア
2/14	新聞	毎日新聞社福岡総局	取材協力	山口、九州からのスポーツ隊員派遣数	その他	
3/01	新聞	時事通信社	取材協力	資料提供	その他	
3/06	新聞	朝日新聞外報部	取材協力	協力隊員の有給休暇、補填制度について	その他	
3/15	新聞	共同通信社長野支局	取材協力	要請のシステム、料理隊員の数	その他	
3/28	新聞	南日本新聞社	取材協力	現職参加の制度について	その他	
その他						
7/18	省庁	外務省ODA白書	取材協力	協力隊トピック執筆(小宮派遣一課長)	アジア	カンホディア
11/18	省庁	外務省中近東アフリカ局	便宜供与	「アフリカ教育問題シンポジウム」への婦国隊員の推薦	日本	
12/22	省庁	外務省経済協力局政策課	取材協力	外交フォーラムへの原稿依頼	中南米	グアテマラ
3/17	省庁	労働省労政局勤労者福祉部	取材協力	平成6年版勤労青少年の現状への情報提供	日本	
4/20	地方公共	埼玉県庁県民部自治文化課	便宜供与	県内企業向けパンフJOCV記載部分の校正	日本	
5/09	地方公共	出雲市	便宜供与	同市の出身隊員の派遣校との絵画交流	アフリカ	ジンバブエ
6/13	地方公共	兵庫県立生活科学センター	便宜供与	ビデオの寄贈	日本	
7/15	地方公共	世田谷区広報課	取材協力	ベンガル語学教師の情報提供	アジア	バングラデシュ
7/15	地方公共	二本松市国際交流課	便宜供与	二本松地球市民の会協力隊パネル展	日本	
7/18	地方公共	鎌倉市	取材協力	同市出身隊員による広報誌への原稿執筆依頼	アジア	ネパール
7/18	地方公共	金沢市教育委員会	便宜供与	隊員活動現場の視察	アジア	タイ
8/02	地方公共	鹿児島県国際交流協会	便宜供与	隊員との青少年海外協力体験の実施	アジア	インドネシア
8/03	地方公共	大田区役所	取材協力	新成人向け配布物掲載インタビューへの婦国隊員紹介	その他	
8/04	地方公共	岐阜県青少年国際課	便宜供与	隊員活動現場の視察	アジア	マレーシア
8/11	地方公共	兵庫県立こども博物館	取材協力	海外事務所の住所について	その他	
8/12	地方公共	茨城県	便宜供与	青年派遣事業での隊員活動現場の視察	アジア	タイ
9/10	地方公共	足利市国際交流協会	便宜供与	足利市国際交流協会主催の婦国隊員報告会への協力	日本	
9/24	地方公共	駒ヶ根市広小路商店街	便宜供与	協力隊週間への各種協力	日本	
10/10	地方公共	神奈川県県民部広報課	取材協力	“日本大通り情報”への出演依頼	日本	
10/12	地方公共	世田谷区女性政策室	取材協力	世田谷区在住OBへの取材(男性の生き方)	その他	世田谷区在住
10/12	地方公共	足利市国際交流協会	取材協力	栃木県出身隊員(派遣中)名簿の送付	日本	

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
10/17	地方公共	駒ヶ根市	便宜供与	事務所表敬、隊員活動現場視察	アジア	マレーシア、タイ
10/26	地方公共	宮城県中新田町	便宜供与	産業視察団と隊員懇親会	アジア	フィリピン
10/27	地方公共	稲城市役所	便宜供与	国際協力フェスティバルへの便宜供与	その他	フィリピン、パラグアイ
10/28	地方公共	河内保健所	便宜供与	鹿児島県河内保健所タイ訪問	アジア	タイ
11/26	地方公共	佐賀県国際交流課長	便宜供与	佐賀県国際交流課長タイ訪問	アジア	タイ
11/27	地方公共	稲城市	便宜供与	稲城市イベントの便宜供与	日本	
11/30	地方公共	石川県国際交流協会	便宜供与	石川県国際交流課タイ、カンボディア訪問	アジア	タイ、カンボディア
12/20	地方公共	福岡県教育庁(教育委員会)	取材協力	'子供と人権'冊子へのJOCVカレンダー写真転載了承	その他	
1/08	地方公共	駒ヶ根市教育委員会	便宜供与	駒ヶ根市教育委員会ネパール訪問	アジア	ネパール
1/12	地方公共	国立国際医療センター	便宜供与	助産婦隊員OG紹介	その他	
1/25	地方公共	自治体国際化協会	便宜供与	中国訪問について	アジア	中国
1/31	地方公共	足利市国際交流協会	便宜供与	間令姉亜マレーシア事務所訪問	アジア	マレーシア
2/08	地方公共	佐賀県有田町	便宜供与	中国訪問(中止)	アジア	中国
2/20	地方公共	静岡県精神薄弱者協会	便宜供与	インドネシア訪問	アジア	インドネシア
2/28	地方公共	栃木県氏家町企画課	取材協力	6/3派遣予定の高橋候補生への原稿依頼	アフリカ	シンバブエ
3/29	地方公共	山梨県	便宜供与	タイ訪問	アジア	タイ
3/29	地方公共	山梨県エッセイコンテスト	便宜供与	タイ訪問	アジア	タイ
5/10	地方公共	日本文化推進事業団FORYOU	取材協力	7月号世界の高校生への原稿執筆依頼	アフリカ	タンザニア
5/31	地方公共	青年海外協力協会	取材協力	現地語学訓練の原稿依頼	その他	パラグアイ、パキスタン
4/27	JICA	ポーランドcc	取材協力	隊員の開催する日本祭への取材依頼	東欧	ポーランド
4/05	その他	個人(順心女子学園新聞部)	取材協力	隊員事業についての説明及体験談	その他	
4/08	その他	会津大学教授(前バ大使)	便宜供与	JOCVバングラデシュ関係資料提供	アジア	バングラデシュ
4/28	その他	北大同窓会 新聞編集部	便宜供与	北大OB,OG隊員の住所照会	その他	
5/31	その他	ジャパンランドスケープ	取材協力	JOCVの庭園(北澤OB設計)の撮影	日本	
6/15	その他	三國ドミニカOB	便宜供与	ジャマイカ及び診療放射線技師の実績データ	その他	
6/23	その他	国立公衆衛生院 学生	便宜供与	医師、歯科医師の派遣数について情報提供	その他	
7/05	その他	昭和女子大学 学生	取材協力	フィジーの一般的状況について	大洋州	フィジー
7/25	その他	国際理解教育推進委員会	便宜供与	隊員活動現場の視察	アジア	タイ
7/25	その他	個人(阿江都)	便宜供与	隊員OB及び森林問題関連の隊員について照会	その他	
7/25	その他	個人(平頼)	便宜供与	テレビザンジバルの現状について	アフリカ	タンザニア
7/26	その他	個人(山城未佳)	便宜供与	中南米の現地事務所所在地照会	日本	
8/06	その他	環境教育研修会	便宜供与	隊員活動現場の視察	アジア	マレーシア
8/08	その他	坪川紅美(聖和大学)	取材協力	婦国隊員へのアンケート協力	その他	マレーシア、ハヌアツ、他
8/10	その他	開発教育を考える会	便宜供与	開発教育を考える会への便宜供与	アジア	スリランカ、タイ
8/10	その他	隊員OB 文谷準	便宜供与	フィリピンで活躍中の隊員紹介依頼	アジア	フィリピン
8/12	その他	スポーツ振興事業団	便宜供与	JOCV概要の分かるものの送付依頼	日本	
8/15	その他	金高弥穂(聖母女子短大)	取材協力	バングラの医療事情について	アジア	
8/19	その他	ジンバブエ野球支援委員会	便宜供与	訪日団への看護婦OGの同行	日本	
8/24	その他	瀬川真奈美	便宜供与	中学生夏の宿題に対する資料提供	その他	
8/29	その他	NGO活動推進センター	取材協力	ボランティア休職制度を利用した婦国隊員紹介依頼	日本	
8/29	その他	飯塚淳	取材協力	婦国隊員の紹介	日本	
9/08	その他	富山県OB会	便宜供与	富山県青年海外協力隊の日後援名義、局長メッセージ色紙	日本	
9/14	その他	神戸大学付属中学校	取材協力	バングラ隊員との文通	アジア	バングラ
9/20	その他	田沼武能	取材協力	田沼写真家のボツワナ隊員取材	アフリカ	ボツワナ
9/20	その他	南英作氏(フリーライター)	取材協力	グアテマラ不破隊員取材	中南米	グアテマラ
9/27	その他	ルワンダOB	便宜供与	ルワンダへの協力隊派遣について	アフリカ	ルワンダ

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
10/04	その他	日本中近東アフリカ婦人会	便宜供与	ルワンダで生育するのに適切な野菜の種類についての問合せ	アフリカ	ルワンダ
10/30	その他	井口利一(フリーカメラマン)	取材協力	静岡県出身隊員の取材打診	大洋州	
11/04	その他	財団法人自然環境研究センター	取材協力	マラウイ松長隊員からの原稿を転送	アフリカ	マラウイ
11/09	その他	福島県国際交流協会	便宜供与	環境関連帰国隊員の紹介	日本	
11/30	その他	東西文化言語研究センター	取材協力	ボリビア派遣予定の岩島慶隊員に関する照会	中南米	ボリビア
12/01	その他	個人 Nieves Godeinez	便宜供与	京都大学修士論文用の資料収集	その他	
12/01	その他	荒正文氏(OB)	取材協力	1985年ぐらいの隊員派遣状況データ	日本	
12/05	その他	桃沢映画監督	取材協力	映画作成協力	その他	
12/09	その他	大沢恵(桜美林大学)	取材協力	フィールドワーク経験のある帰国隊員の紹介	アジア	スリランカ
12/13	その他	都立国際高校篠田真紀	便宜供与	課題研究レポート作成のための取材依頼	日本	
1/05	その他	松本啓一(ウ国首相特別顧問)	便宜供与	ヴァヌアツで行われる友好フェスティバルへの協力依頼	大洋州	ヴァヌアツ
2/24	その他	ルポライター諏訪勝	取材協力	単行本出版のための資料提供	アジア	
3/22	その他	熊本県育てる会	取材協力	応募関連資料提供(応募者数対青年人口比等)	その他	
3/27	その他	神田外語大 久米氏	取材協力	派遣実績資料提供	その他	
3/31	その他	岩瀬義忠(ライター)	取材協力	看護婦隊員活動について	その他	
3/31	その他	新潟産業大学広川助教授	便宜供与	協力隊のスポーツに関する情報提供	その他	中南米, 中近東, アジア
見学						
6/02	学校	愛知県豊橋市立青陵中学校	見学	3年 修学旅行	日本	
6/02	学校	愛知県豊橋市青陵中学校	見学	修学旅行班別研究	日本	
6/08	学校	愛知県豊岡市立逢妻中学校	見学	3年 修学旅行	日本	
6/08	学校	豊岡市逢妻中学校	見学	修学旅行班別研究	日本	
6/13	学校	愛知県豊橋市立高豊中学校	見学	3年 修学旅行	日本	
6/13	学校	愛知県刈谷市立刈谷南中学校	見学	3年 修学旅行	日本	
6/13	学校	愛知県豊橋市立高豊中学校	見学	修学旅行判別テーマ学習(6名)	日本	
6/24	学校	愛知県名古屋市中区立南中学校	見学	3年 修学旅行	日本	
6/24	学校	名古屋市雨谷中学校	見学	修学旅行班別研究	日本	
7/11	その他	総務庁青年海外派遣事業	見学	ジョルダン派遣班	中近東	ジョルダン
8/09	JICA	JICE主催開発教育推進ツアー	見学	エッセイコンテスト参加高校生, 教員35名	日本	
8/09	企業団体	財団法人国際協力センター	見学	開発教育推進ツアー 高校生/教師 30名	日本	
8/17	企業団体	群馬県高崎・藤岡ユネスコ協会	見学	小中学生, 引率計80名 国際理解バス	日本	
8/17	企業団体	高崎/藤岡ユネスコ協会	見学	国際理解バス(高校生) 80名	日本	
8/18	企業団体	群馬県安中碓氷ユネスコ協会	見学	中学生, 引率計55名, 国際理解バス	日本	
8/18	企業団体	安中ユネスコ協会	見学	国際理解バス(高校生) 55名	日本	
8/22	企業団体	群馬県富岡ユネスコ協会	見学	小学生, 引率計80名 国際理解バス	日本	
8/22	企業団体	富岡ユネスコ	見学	富岡少年少女合唱団国際理解研修 小学生80名	日本	
11/07	学校	横浜市立港商業高校	見学	3年1名 課題研究	日本	
11/11	JICA	九州センター	見学	カンボディア日本語コース研修中研修員4名	アジア	カンボディア
11/11	JICA	九州国際研修センター	見学	カンボディア研修員(4名, 日本語コース)	アジア	カンボディア
11/15	学校	都立高校生活指導研究協議会	見学	都立高校生活指導担当教諭40名	日本	
11/15	地方公共	東京都教育庁指導部	見学	都立高校生活指導担当教諭(40名, 研修)	アジア	
11/16	企業団体	青少年育成国民会議/総務庁	見学	東南アジア青年の船 課題別視察17名	アジア	フィリピン, マレーシア, インドネシア, タイ
11/16	省庁	総務庁東南アジア青年の船	見学	事務局見学 25名ASEAN 6ヶ国	アジア	ASEAN
12/02	学校	港区立筈(こうがい)小学校	見学	6年生, 引率教師計11名	アフリカ	
12/13	新聞	外務大臣官房国際報道課	見学	セネガル通信社社長来局	アフリカ	セネガル
1/26	学校	新宿区立淀橋小学校	見学	6年 職場訪問5名	日本	
1/31	JICA	JICE広報部主催	見学	マレーシア高校生日本語エッセイコンテスト入賞者5名	アジア	マレーシア

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
3/16	学校	日本医科大学看護専門学校	見学	2年生8名、引率教員1名	日本	韓国
3/17	JICA	研修事業部研修第2課	見学	KOICA 技術協力事業実施管理コース研修員2名	アジア	
講師派遣						
4/22	企業団体	東京狛江ロータリークラブ	講師派遣	一般 65名	日本	
6/04	学校	台東区柳北小学校	講師派遣	全校生徒集会	日本	
6/04	学校	台東区柳北小学校	講師派遣	小学生 134名	日本	
6/07	地方公共	渋谷区教育委員会	講師派遣	94年青年教室で現地料理実演と体験談	大洋州	ソロモン
6/07	地方公共	渋谷区教育委員会	講師派遣	一般 20名	日本	
6/09	企業団体	三菱重工労組	講師派遣	労組総合セミナー	日本	
6/24	学校	静岡県浜松市立西小学校	講師派遣	「夏の集会」パネラー	アジア	バングラデシュ
6/24	学校	静岡県浜松市立西小学校	講師派遣	小学生 514名	日本	
6/29	学校	調布市立八雲台小学校	講師派遣	教員対象講習会(笹館OG)	アフリカ	セネガル
6/29	学校	調布市立八雲台小学校	講師派遣	教員 25名	日本	
7/07	学校	大田区立大森第10中学校	講師派遣	国際理解の時間	アフリカ	ジンバブエ
7/07	学校	大田区立大森第10中学校	講師派遣	中学生 604名	日本	
7/10	地方公共	葛飾区国際交流協会	講師派遣	青少年海外派遣事業事前講習会	アジア	インドネシア
7/10	地方公共	葛飾区国際交流協会	講師派遣	一般 14名	日本	
7/13	学校	江東区立第3砂町中学校	講師派遣	中学生 12名	日本	
7/18	省庁	防衛庁人事局	講師派遣	一般 54名	日本	
7/20	省庁	防衛庁	講師派遣	行政職中堅職員研修	日本	
8/04	企業団体	日本赤十字	講師派遣	赤十字少年団ネパール派遣前講習会	アジア	ネパール
8/04	企業団体	日本赤十字社	講師派遣	海外派遣代表団事前研修会	アジア	ネパール
8/04	企業団体	日本赤十字社	講師派遣	青少年赤十字海外派遣事前研修(ネパール)高校生12名	アジア	ネパール
8/26	学校	アイセック早稲田大学委員会	講師派遣	国際学生会議	アジア	マレーシア、フィリピン
8/26	企業団体	アイセック早稲田大学	講師派遣	国際学生会議 大学生30人	日本	
9/13	公共団体	川越市南公民館	講師派遣	川越市南公民館への講師派遣	その他	
9/23	企業団体	武蔵野青年の家	講師派遣	国際理解推進事業「ラテンアメリカと今昔」	中南米	グアテマラ、コロンビア
9/23	地方公共	東京都武蔵野青年の家	講師派遣	一般 50名	日本	
9/26	学校	武蔵国際総合学園	講師派遣	高校生 350名	日本	
9/26	学校	武蔵国際総合学園	講師派遣	不登校児等企業内高校 体験学習	アフリカ	ガーナ
9/28	省庁	総務庁青少年対策本部	講師派遣	東南アジア青年の船 任国事情	アジア	マレーシア、インドネシア
9/28	省庁	総務庁東南アジア青年の船	講師派遣	派遣前任国事情	アジア	ASEAN
9/28	省庁	総務庁青少年対策本部	講師派遣	東南アジア青年の船事前講習会 一般 45名	日本	
10/04	学校	宮城県立白石女子高等学校	講師派遣	第1学年講演会「女性の生き方」(小畑元C C)	アジア	マレーシア
10/11	学校	葛南病院付属看護専門学校	講師派遣	学校祭特別講演	アジア	バングラデシュ
10/11	学校	葛南病院付属看護専門学校	講師派遣	看護学生 103名	日本	
10/20	地方公共	川越市立南公民館	講師派遣	一般 25名	日本	
10/22	学校	青梅市立霞台小学校	講師派遣	6年生対象講演会	中南米	グアテマラ
10/22	学校	横浜市立日野南中学校	講師派遣	中学生 708名、教員 80名	日本	
10/22	学校	青梅市立霞台小学校PTA	講師派遣	小学生 93名、父兄 40名	日本	
10/22	学校	横浜市立日野南中学校	講師派遣	ボランティア活動理解	アジア	スリランカ
10/25	学校	日上市久慈中学校	講師派遣	PTA講演会	中南米	パラグアイ
10/25	学校	宮城県白石女子高校	講師派遣	高校生 338名	日本	
10/27	地方公共	戸塚市役所	講師派遣	生涯学習講座	アフリカ	マラウイ
10/28	学校	松戸市立小金北中学校	講師派遣	中学校 300名	日本	
10/28	地方公共	埼玉県立所沢青年の家	講師派遣	中国帰国者との交流会事前学習	アジア	中国

実施日	媒体	依頼先	内容	備考	地域	国名
10/28	地方公共	埼玉県立所沢青年の家	講師派遣	中国帰国者との交流会事前学習	アジア	中国
10/28	地方公共	埼玉県立所沢青年の家	講師派遣	一般 20名	アジア	中国
10/31	学校	東洋大学	講師派遣	法学部 国際関係論	アフリカ	ニジェール
11/03	学校	八王子共立女子大学国際交流室	講師派遣	大学生 100名	日本	
11/11	学校	東洋大学 専任講師 樋口美智子	講師派遣	大学生 150名(国際関係論授業)	日本	
11/25	学校	茨城県日立市立久慈中学校PTA	講師派遣	一般 100名	日本	
12/02	地方公共	武蔵野市立高齢者総合センター	講師派遣	一般 60名	日本	
12/04	企業団体	大阪市女性協会	講師派遣	女性いきいきセンター設立記念講演	大洋州	ミクロネシア
12/04	地方公共	㈱大阪市女性協会	講師派遣	一般 380名	日本	
12/05	企業団体	酒々井町酒々井ユネスコ協会	講師派遣	中学生 900名	日本	
1/08	地方公共	埼玉県民活動総合センター	講師派遣	一般 30名	日本	
1/11	地方公共	長野県諏訪保健所	講師派遣	諏訪保健所への講師派遣	アジア	タイ
1/17	地方公共	横浜市戸塚区役所	講師派遣	生涯学習支援 '地球サロン'	アフリカ	
1/17	地方公共	戸塚区役所 生涯学習講座	講師派遣	一般 50名	日本	
1/25	地方公共	荒川区立尾久ひろば館	講師派遣	一般 17名(全5回)	日本	
2/09	地方公共	長野県諏訪保健所	講師派遣	保健婦 15名	日本	
2/15	学校	昭和大学付属烏山看護専門学校	講師派遣	第一看護学科3年生 35名	日本	
2/15	学校	東村山市立回田小学校	講師派遣	小学6年生 80名	日本	
2/17	地方公共	秦野市立鶴巻公民館	講師派遣	学生、一般 30名	日本	
2/18	企業団体	世田谷老人大学八喜会	講師派遣	一般 50名	日本	
3/10	学校	江戸川区立小岩小学校	講師派遣	小学6年生 86名	日本	
3/13	学校	墨田区立曳舟小学校	講師派遣	小学6年生 77名	日本	
4/01	企業団体	ガールスカウト千葉県支部	講師派遣	中高生 80名	日本	

(3) 隊員業務報告書(写)の取扱い

国協(青)第06127号

昭和54年6月15日

殿

国際協力事業団

青年海外協力隊事務局長

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当青年海外協力隊事業に対し、日頃深いご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、従来貴都道府県出身隊員の業務報告書の写を送付して、募集説明会、応募相談会等の参考資料として御利用いただいておりますが、同報告書の取扱いについては、昭和48年度の都道府県青年海外協力隊主管課長会議の席上でご説明申し上げて以来、とくに文書による通知をいたしておりませんでした。

本事業も15年目を迎えました。派遣隊員数が増えるにつれて、これら貴重な隊員活動の報告書を教育目的や青少年活動の紹介記事として利用したい旨の問い合わせが増えつつあります。

これらの報告書は隊員の業務に関する報告書という性格上、当事務局の了解及び隊員の承諾なしには公表したり、掲載したりしない建前をとっております。

つきましては、各県の機構、組織変更等のご事情により担当者が交替された主管課もありますので、隊員の報告書の取扱い方についてこの際改めて周知することといたしたく、今後は下記要領にてお取扱い下さるようお願い申し上げます。

記

1. 管理は、各県主管課とし、主として応募相談会、募集説明会に利用するものとする。
(希望者には閲覧させて差し支えない。)
2. 外部の団体、機関への貸出しは原則としてしない。
3. 外部の団体、機関等から利用、掲載等の依頼があった場合は、協力隊事務局と事前の連絡の上、措置するものとする。(公表、掲載の趣旨に応じ協力隊事務局が当該隊員の承諾をとることも含め、しかるべく回答します。)

昭和六十二年三月十三日
第三號 郵政省 官報 發行



(号外)
大蔵省印刷局發行

外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律をここに公布する。

御名 御璽

昭和六十二年六月十二日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 金丸 信

法律第七十八号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律 (題名)

第一条 この法律は、国際協力等の目的で、外国の地方公共団体の機関、外国政府の機関等に派遣される職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第四十一条に規定する職員をいう。以下同じ。)の処遇等について定めるものとする。

(職員の派遣)
第二条 任命権者(地方公務員法第六十一条に規定する任命権者をいう。以下同じ。)は、地方公共団体と外国の地方公共団体との間の合意若しくはこれに準ずるものに基づき又は次に掲げる機関の要請に応じ、これらの機関の業務に従事させるため、条例で定めるところにより、職員(臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員その他条例で定める職員を除く。)を派遣することができる。

- 一 外国の地方公共団体の機関
- 二 外国政府の機関
- 三 我が国が加盟している国際機関
- 四 前三号に準ずる機関で、条例で定めるもの

2 任命権者は、前項の規定により職員を派遣する場合には、当該職員の同意を得なければならない。

(派遣職員の職等)
第三条 前条第一項の規定により派遣された職員(以下「派遣職員」という。)は、その派遣の期間中、派遣された時効していた職又は派遣の期間中に異動した職を保有するが、職務に就事しない。

第四条 任命権者は、派遣職員についてその派遣の必要がなくなったときは、速やかに当該職員を職務に復帰させなければならない。

2 派遣職員は、その派遣の期間が満了したときは、職務に復帰するものとする。

(派遣職員の業務上の処遇に対する補償等)
第五条 派遣職員に関する地方公務員共済組合法(昭和四十二年法律第百二十一号)の規定の適用については、派遣先の機関の業務を公務とみなす。

2 派遣職員の派遣先の業務上の災害又は通勤による災害に対する補償に係る地方公務員共済組合法の規定による平均給付額については、同法第二十三条第四項から第十項までの規定にかかわらず、自治命令で定める。

3 派遣職員の派遣先の業務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員共済組合法の規定による補償を行う場合において、補償を受けるべき者が派遣先の機関等から同一の事由について当該災害に対する補償を受けたときは、地方公務員共済組合法は、その価額の限度において、同法の規定による補償を行わない。

第六条 派遣職員に関する地方公務員共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号)又は地方公務員共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第百五十三号)の規定の適用については、それぞれ派遣先の機関の業務を公務とみなす。

2 派遣職員に関する地方公務員共済組合法の規定の適用については、派遣職員の派遣先の業務上の災害又は通勤による災害に対して派遣先の機関等から補償が行われることとなつたため、前条第三項の規定により、当該災害に対する地方公務員共済組合法の規定による補償が行われないこととなつた場合における当該派遣先の機関等からの補償を同法の規定による補償に相当する補償とみなす。

(派遣職員の給与等)
第七条 派遣職員の派遣の期間中の給与及び派遣職員が派遣の終了後派遣先の業務上の負傷又は疾病に起因して、当該負傷若しくは疾病に係る療養のため若しくは当該疾病に係る就業禁止の措置により勤務しないとき、又は地方公務員法第二十条第二項第一号に掲げる事由に該当して休職にされたときの当該勤務しない期間又は休職の期間中の給与、派遣職員が退職したときの退職手当若しくは派遣職員に対する放致の支給については、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第百十七号)第二十条第一項の規定により派遣される国家公務員の給与及び放致の支給に関する事項を基準として条例で定めるものとする。

(派遣職員の復職時における処遇)
第八条 派遣職員が職務に復帰した場合における任用、給与等に関する処遇については、部内の職員との均衡を失することのないよう適切な配慮が加えられなければならない。

附則 (施行期日)

第一条 この法律は、昭和六十三年四月一日から施行する。

(経過措置)
第二条 第二条第一項の規定に基づき条例の施行の際、現に地方公務員法第二十七条第二項の規定に基づき条例の定めるところにより休職にされ、又は同法第三十五条の規定に基づき条例の定めるところにより職務に専念する義務を免除されている職員であつて、第二条第一項各号に掲げる機関の業務に従事しているものは、条例で定めるところにより、同項の規定に基づき条例の施行の日には派遣職員となるものとする。

(地方公務員共済組合法の一部改正)
第三条 地方公務員共済組合法の一部を次のように改正する。

第百三十九条を次のように改める。

(派遣職員についての特例)
第百三十九条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律(昭和六十二年法律第七十八号)第二十条第一項の規定により派遣された職員である組合員に対する第四十五条及び第六十一条の規定の

適用については、これらの規定中「給付」とあるのは、「組合の運営規則で定める仮定給料」とする。

第百四十二条第三項の表第百三十八条の項の次に次のように加える。

第百三十九条	外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第百十七号)第二十条第一項	国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第百十七号)第二十条第一項
--------	--	--

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 金丸 信
文部大臣 堀川正一郎
自治大臣 英梨 信行

四 組合員の労働力を利用して行う林産物等加工に関する施設に、食用きのこの生産を含めるものとする。

2 信託事業制度の改善
森林組合は、信託に係る事務のうち森林水産省令で定める従たる事務について、借風契約に定める範囲内において他の者に委託して処理することができることとした。(第二一条四條)

3 共同施業規程制度の創設
森林組合は、森林の保樹育業及び森林生産力の増進を期するためは一体として整備することが相当と認められる森林の整備を促進するに、組合員が協定を締結して行う森林施業の共同化に関する規程を定めることができるものとする。当該規程の規定事項、効力等に関し必要の規定を設けることとした。(第二五條の二、第四六條、第五五條及び第六二條四條)

4 准組合員資格の拡大
森林組合又は森林組合及び森林所有者が主たる職員又は出資者となっている団体は、森林組合の准組合員となることができることとした。(第二七條四條)

5 総代会の議決事項の追加
組合の解散又は合併は、総代会において議決し、かつ、これにつき組合員の総会において組合員の半数以上が投票し、その投票数の三分の二以上の多数による賛成を得ることによつても、これを行うことができることとした。(第六五條、第六五條の二、第八三條及び第八四條四條)

6 森林組合連合会の事業範囲の拡大等
森林組合連合会が行うことができる事業について、次のとおり範囲の拡大等を行うこととした。(第二〇一條四條)

(一) 所属員の労務を貸して行う森林の施業又は採管を行うことができるものとする。

(二) 所属員の生産する林産物の加工、販売等の事業に、当該林産物を材料とする建物その他の工作物の建設又は増改築を含めるものとする。

(三) 所属員の労働力を利用して行う林産物その他の物資の加工に関する施設に、食用きのこの生産を含めるものとする。

四 貸付金の貸付けを行ふ森林組合連合会は、国又は地方公共団体に対して会員の負担する債務を償還することができるものとする。

7 その他所定の規定の整備を行うこととした。

二 森林組合合併助成法の一部改正
合併しようとする森林組合が、合併及び事業移転計画を定めて、その計画が適当であるかどうかにつき都道府県知事の認定を求めることができる地区を、昭和六十七年三月三十一日までとすることとした。(第三三條四條)

三 その他
1 この法律は、公布の日から施行することとした。

2 森林組合合併助成法の一部改正に伴い、合併及び事業移転計画が適当である旨の都道府県知事の認定を受けた森林組合の合併について、前記上の特例措置を設けることとした。

四 国有林野事業改善特別措置法の一部を改正する法律(法律第七七号)(農林水産省)

1 一般会計から国有林野事業特別会計への繰入れ
政府は、改善期間において、国有林野のうち公益的機能が高い森林における松くい虫の駆除その他の森林保全に要する経費で改善計画の円滑な実施に必要なものとして政令で定めるものの一部に相当する金額を、予算の定めるところにより、一般会計から国有林野事業特別会計の国有林野事業勘定(以下「事業勘定」という。)に繰り入れることができることとした。(第三三條四條)

2 借入金の償還金に充てる借入金等
(一) 事業勘定においては、改善期間において、借入金を政令で定めるものの償還金の財源に不足を生ずると認められるときは、その財源に充てるため、この勘定の負担において、借入金を充てることとした。(第四二條第二項四條)

(二) 政府は、改善期間において、(一)による借入金の利率の財源に充てるため、予算の定める

ところにより、一般会計から事業勘定に繰入金金をすることができることとした。(第四三條第三項四條)

3 その他
(一) この法律は、公布の日から施行することとした。(附則四條)

(二) その他所定の規定の整備を行うこととした。

五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律(法律第七八号)(自治省)

1 趣旨
国際協力等の目的で、外国の地方公共団体の機関、外国政府の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等について定めることとした。(第一條四條)

2 一般職の地方公務員の派遣
任命権者は、地方公共団体と外国の地方公共団体との合意等に基づき又は次に掲げる機関の要請に応じ、これらの機関の要請に従事させるため、条例で定めるところにより、職員を派遣することができることとした。(第三條四條)

(一) 外国の地方公共団体の機関
(二) 外国政府の機関
(三) 我が国が加盟している国際機関

四 (一) から(三)までに掲げる機関で条例で定めるもの

3 派遣職員の職等
派遣職員は、派遣期間中、職を保有するが、その職務に従事しないものとし、派遣が終了したときは、職務に復帰することとした。(第三四條及び第三五條四條)

4 派遣職員の業務上の損害に対する補償等
(一) 派遣職員に対する地方公務員災害補償法による補償については、派遣先の機関の業務を公務とみなすこととした。(第三五條四條)

(二) 派遣職員に対する地方公務員等共済組合法による給付については、派遣先の機関の業務を公務とみなすこととし、給付額の算定の基礎となる給料について特例を設けることとした。(第三六條及び附則第三三條四條)

5 派遣職員の給与等
派遣職員の給与及び旅費の支給については、国際機関等に派遣される国家公務員の給与及び

旅費の支給に関する事項を基準として、条例で定めることとした。(第三七條四條)

6 派遣職員の報酬時における処遇
派遣職員が職務に復帰したときに、任用、給与等に関する処遇について部内の職員との均衡を失することのないように適切な配慮が加えられなければならないこととした。(第三八條四條)

7 施行期日等
(一) この法律は、昭和六十二年四月一日から施行することとした。(附則第一條四條)

(二) 2の条例の施行の際、現に休職にされ、又は職務に専念する義務を負担されている職員であつて、外国の地方公共団体の機関等の業務に従事しているものは、条例で定めるところにより、2の条例の施行の日に派遣職員となるものとする。ことができることとした。(附則第二條四條)

六 農林漁業信用基金法(法律第七九号)(農林水産省)

1 目的
(一) 農林漁業信用基金(以下「信用基金」という)は、農林漁業信用基金法による農林漁業信用基金に充てる債務の保証、漁業信用基金法による漁業信用基金に充てる債務の保証等につき厚給を行うこと、これらの保証につき必要な資金を融通すること及び林業者等の組織機関からの資本増資の改善に必要な資金の借入れに係る債務を保障することにより、農林漁業信用基金に必要資金の融通を円滑にし、もつて農林漁業の健全な発展に資することを目的とする。こととした。(第一條四條)

(二) 信用基金は、(一)のほか、漁業災害補償法(昭和三五法律第一五八号)に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業に係る共済金の支払に必要な資金の貸付け等の業務を行うことを目的とする。こととした。(第一條四條)

2 法人格及び数
信用基金は、法人とし、一を取り設立されるものとする。こととした。(第二條及び第三條四條)

3 資本金
信用基金の資本金は、その設立に際し政府及び政府以外の者が出資する金額の倍額とする。とともに、信用基金は、必要に応じ、主務大臣

(5) 国際協力事業団青年海外協力隊への職員の参加に関する要綱（北海道）

国際協力事業団青年海外協力隊 への職員の参加に関する要綱

（平成4年10月27日改正）

第1 目 的

この要綱は、知事部局に所属する一般職の北海道職員（以下「職員」という。）の国際協力事業団が実施する青年海外協力隊（以下「協力隊」という。）への参加に関し必要な事項を定めることにより、職員の積極的な参加を奨励し、もって開発途上国諸国の経済及び社会の発展に寄与するとともに、職員の国際的な視野を広めることを目的とする。

第2 参加資格

この要綱により協力隊に参加することのできる職員は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 勤続年数が派遣時点において、原則として3年以上の職員
- (2) 勤務成績が良好と認められる職員

第3 応募の報告

職員は、協力隊の隊員募集に応じようとするときは、あらかじめ、応募報告書を、所属長を経由して知事に提出するものとする。

第4 参加の申請

1. 第1次選考試験に合格し、協力隊への参加を希望する職員は、速やかに、参加申請書を所属長に提出するものとする。
2. 所属長は、前項の参加申請書に、意見を付して、知事に進達するものとする。

第5 参加の承認

知事は、第4の参加申請書を受理したときは、所属長意見等を参考に、速やかに承認又は不承認の決定を行い、参加承認（不承認）決定通知書により、所属長を経由して当該職員に通知するものとする。

第6 第2次選考試験結果報告

職員は、第2次選考試験の合否が判明したときは、選考試験結果報告書を、所属長を経由して、速やかに知事に提出するものとする。

第7 参加職員の処遇等

協力隊に参加する者の処遇等については、派遣期間中、外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例（昭和63本北海道条例第1号）に定めるところによる。

第8 その他

この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に必要な事項は、知事が別に定める。

国際協力事業団青年海外協力隊への職員 の参加に関する要綱の事務取扱要領

第3 関 係

応募報告書は、別記第1号様式とする。

第4 関 係

1. 参加申請書は、別記第2号様式とし、第1次選考試験の合格通知書の写しを添付すること。
2. 所属長は、次に掲げる事項について意見を付すこと。
 - (1) 派遣時における勤務年数
 - (2) 勤務成績
 - (3) 健康状態
 - (4) その他意見
3. 参加申請書の進達に当たり、本庁及び部に属する出先機関にあっては、当該部の代表課を経由すること。

第5 関 係

参加承認（不承認）決定通知書は、別記第3号様式とする。

第6 関 係

第2次選考試験結果報告書は、別記第4号様式とし、合格通知書等の写しを添付すること。

別記第1号様式

青年海外協力隊応募報告書

北海道知事様

年 月 日

所 属
職 名
氏 名 ㊦

国際協力事業団青年海外協力隊への職員の参加に関する要綱第3の規定に基づき青年海外協力隊に応募することを報告します。

記

- 1 受験予定時期 年 度 春募集 秋募集
- 2 受験予定職種

別記第2号様式

青年海外協力隊参加申請書

北海道知事様

年 月 日

所 属
職 名
氏 名 ㊦

国際協力事業団青年海外協力隊への職員の参加に関する要綱第4の規定に基づき、青年海外協力隊に参加を希望しますので申請します。

記

- 1 道職員採用年月日 年 月 日
- 2 受験時期 年 度 春募集 秋募集
- 3 受験職種
- 4 第2次選考試験日 月 日 予定
- 5 所属長の意見 別紙の通り
- 6 第1次選考試験合格通知書 別 添

別記第3号様式

青年海外協力隊参加承認（不承認）決定通知書

承認 第 号
不承認
年 月 日

様
(経 由)

総 務 部 長 印

平成 年 月 日申請の青年海外協力隊への参加については、承認(不承認)となったので、通知します。

なお、参加に当たっては、国際協力事業団から道に対し参加要請があることが要件となります。

(知事室国際交流課海外協力隊)

別記第4号様式

青年海外協力隊第2次選考結果報告書

北 海 道 知 事 様

年 月 日

所 属
職 名
氏 名 印

国際協力事業団青年海外協力隊への参加に関する要綱第6のに基づき、下記の通り第2次選考試験の結果を報告します。

記

1 第2次選考試験結果 合 格 有資格 不合格
(合格通知書 別添)

2 協力隊派遣に関する事項(見込)

- (1) 派遣前訓練 年 月 日開始
- (2) 派遣時期 年度 次隊 年 月 日出発
- (3) 派遣期間 年 月 日～ 年 月 日
- (4) 派遣職種
- (5) 派遣先国

東京都の事例

(6) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例

昭和63年3月31日
条例第12号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例を公布する。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例

〔趣旨〕

第1条 この条例は、外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和62年法律第78号。以下「法」という。）第2条第1項、第7条及び附則第2条の規定に基づき、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関し必要な事項を定めるものとする。

（職員の派遣）

第2条 任命権者は、東京都と外国の地方公共団体との間の合意若しくはこれに準ずるものに基づき又は次に掲げる機関の要請に応じ、これらの機関の業務に従事させるため、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び次項に定める職員を除く。）を派遣することかできる。

- 1 外国の地方公共団体の機関
- 2 外国政府の機関
- 3 我が国が加盟している国際機関
- 4 外国の学校、研究所又は病院であつて、前3号に該当しないもの
- 5 前各号に掲げるもののほか、前各号に準ずる機関で人事委員会の承認を得て東京都規則（以下「規則」という。）で定めるもの

2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

- 1 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条第1項に規定する条件附採用になっている職員（人事委員会の承認を得て規則で定める職員を除く。）
- 2 職員の定年等に関する条例（昭和59年東京都条例第4号）第4条第1項の規定により引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員
- 3 地方公務員法第28条第2項各号若しくは職員の休職の事由等に関する規則（昭和27年東京都人事委員会規則第11号。以下「休職規則」という。）第2条各号の1に掲げる事由に該当して休職され、又は同法第29条第1項各号の1に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員

（派遣機関の更新等）

第3条 派遣の期間は、前条第1項の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）の同意を

得て、これを更新することができる。

2 任命権者は、3年を超える期間を定めて職員を派遣するときは、人事委員会に協議しなければならない。

3 前項の規定は、派遣の期間を更新する場合において派遣の期間が引き続き3年を超えることとなるとき、及び引き続き3年を超えて派遣されている派遣職員の派遣の期間を更新する場合に準用する。

（一般の派遣職員の給与）

第4条 派遣職員のうち、企業職員（地方公営企業労働関係法（昭和27年法律第289号）第3条第2項の職員をいう。以下同じ。）である者及び単純労務職員（地方公務員法第57条に規定する単純な労務に雇用される職員であつて、企業職員以外のものをいう。以下同じ。）である者以外の者（以下第7条までにおいて「一般の派遣職員」という。）には、その派遣の期間中、給料、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70を支給する。ただし、一般の派遣職員の派遣先の勤務に対して支給される報酬の額が低いと認められるときは、人事委員会の承認を得て規則で定めるところにより、給料、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70を超え100分の100以内を支給することができる。

2 一般の派遣職員の派遣先の機関の特殊事情等により、前項本文の規定により給与を支給することが不相当であると任命権者が認めるときは、同項本文の規定にかかわらず、人事委員会の承認を得て給与を減額して支給し、又はこれを支給しないことかできる。

3 前2項の規定により支給することとなる給与は、あらかじめ職員の指定する者に対して支払うことができる。

第5条 一般の派遣職員に関する職員の給与に関する条例（昭和26年東京都条例第75号）第20条及び学校職員の給与に関する条例（昭和31年東京都条例第68号）第23条の規定の適用については、派遣先の機関の業務を公務とみなす。

（一般の派遣職員に関する職員の退職手当に関する条例の特例）

第6条 一般の派遣職員に関する職員の退職手当に関する条例（昭和31年東京都条例第65号）第7条第1項及び第7条の2の規定の適用については、派遣先の機関の業務を公務とみなす。

（一般の派遣職員に対する旅費の支給）

第7条 一般の派遣職員には、特に必要があると認められるときは、職員の旅費に関する条例（昭和26年東京都条例第76号）に定める赴任の例に準じ旅費を支給することができる。

（企業職員又は単純労務職員である派遣職員の給与の種類）

第8条 企業職員又は単純労務職員である派遣職員には、その派遣の期間中、給与、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当を支給する。ただし、当該派遣職員の派遣先の機関の特殊事情等により、給与を

支給することが著しく不相当であると認められるときは、当該派遣職員には給与を支給しない。

(報告)

第9条 派遣職員は、任命権者から求められたときは、派遣先の機関における勤務条件等について報告しなければならない。

2 任命権者は、人事委員会の求めるところにより、職員の派遣の状況を報告しなければならない。

(この条例の施行に関し必要な事項)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会と協議の上規則で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、昭和63年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例の施行の際、現に休職規則第2条各号の1に掲げる事由に該当して休職され、又は職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和26年東京都条例第16号)第2条各号の1に掲げる事由に該当して職務に専念する義務を免除されている職員であつて、東京都と外国の地方公共団体との間の合意若しくはこれに準ずるものに基づき又は外国の地方公共団体の機関等(第2条第1号に掲げる機関をいう。)の要請に応じ、これらの機関の業務に従事しているもので、任命権者の定めるものは、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)に派遣職員となるものとする。

2 前項の規定により派遣職員となるものとされた職員の派遣の期間は、施行日からこの条例の施行の際当該職員が休職にされ、又は職務に専念する義務を免除されていた期間の終了が予定されていた日までの期間とする。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例施行規則

昭和63年3月31日

規則第25号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例施行規則を公布する。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例施行規則

〔趣旨〕

第1条 この規則は、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年東京都条例第12号。以下「条例」という。）第2条第2項第1号及び第4条第1項ただし書の規定に基づき、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関し必要な事項を定めるものとする。

（派遣の対象とならない職員の特例）

第2条 条例第2条第2項第1号に規定する規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

1 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第59番第1項の規定により官職に正式に採用されていた者又は地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条第1項の規定により東京都以外の地方公共団体の職員の職に正式に採用されていた者であつて、引き続き職員として採用されたもの

2 その他任命権者が人事委員会の承認を得て定める者

（一般の派遣職員の給与の特例）

第3条 一般の派遣職員（条例第4条に規定する一般の派遣職員をいう。以下同じ。）の派遣の期間中の給与は、当該派遣の期間の初日（以下「派遣の日」という。）の前日における当該職員の給料、扶養手当、調整手当及び住居手当の月額合計額（以下「職員としての給与」という。）に100分の70を乗じて得た額と派遣先の勤務に対して支給される報酬の月額（報酬が月額以外で定められている場合にあつては、その額を月額に換算した額）との合計額（以下「報酬等の月額」という。）が、職員としての給与と当該一般の派遣職員が派遣先の機関の所在する国に所在する大使館に勤務する外務公務員（以下「所在国勤務の外務公務員」という。）であるとした場合に在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭和27年法律第93号）の規定により支給されることとなる在勤基本手当及び配偶者手当の月額の合計額（派遣先の機関から住居が無料で貸与されない場合にあつては、当該合計額に当該一般の派遣職員が所在国勤務の外務公務員であるとした場合に同法の規定により支給される住居手当の月額を加えた額）との合計額（以下「基準月額」という。）を下回る場合で派遣先の勤務に対して支給される報酬の額が低いと任命権者が認めるときは、基準月額から報酬等の月額を減じて得た額を職員としての給与で除して得た割合の区分に応じ、給料、扶養手当、調整手当、住居手当、及び期末手当のそれぞれに次の表に定める支給割合を乗じて得た額とすることができる。

基準月額から報酬等の月額を減じて得た額を職員としての給与で除して得た割合	支給割合
100分の5以上100分の10未満	100分の75
100分の10以上100分の15未満	100分の80
100分の15以上100分の20未満	100分の85
100分の20以上100分の25未満	100分の90
100分の25以上100分の30未満	100分の95
100分の30以上	100分の100

2 前項に規定する住居手当の月額は、当該一般の派遣職員の派遣の日の前日の為替相場により、本邦の通貨に換算して計算するものとする。

3 前項の規定は、派遣先の勤務に対して支給される報酬の類が外国の通貨で定められている場合について準用する。

4 条例第3条第1項の規定により一般の派遣職員の派遣の期間が更新されたときは、当該一般の派遣職員の当該更新の日以後の給与は、当該更新の日を派遣の日とみなして前3項の規定を適用して得た額とする。

5 第1項又は前項の規定による給与の額の計算の基礎となる支給割合は、一般の派遣職員の派遣の期間中において任命権者が特に必要があると認めるときは、変更することができる。

附 則

この規則は昭和63年4月1日から施行する。

(7) 外国の地方公共団体の機関等への知事部局職員の派遣に関する事務処理要領

制定 昭和63年4月1日(62総人職第893号)

改正 平成4年4月1日(3総人第1232号)

第1 趣旨

この要領は、外国の地方公共団体の機関等へ派遣される職員の処遇等に関する条例(昭和63年東京都条例第12号。以下「条例」という。)第2条第1項の規定により知事部局の職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第57条に規定する単純な労務に雇用される職員を除く。)を外国の地方公共団体の機関等へ派遣する場合の手続等を定めるものとする。

第2 派遣として取り扱うもの

- (1) 条例第2条第1項に規定する要件を満たすもののうち、派遣として取り扱うものは、別表(1)で定めるとおりとする。
- (2) 疑義のあるものについては、事前に総務局人事部人事課へ協議すること。

第3 青年海外協力隊等に関する応募の申出

- (1) 勤続年数に応募の申出の時点で3年以上の一般職の職員で、国際協力事業団(以下「事業団」という。)が実施する青年海外協力隊の隊員募集等(別表(1)の第1に該当するもの)に応募しようとするものは、あらかじめ、部長級以上の職員にあっては局長、課長級以下の職員にあっては各局人事担当部長を経由して知事に応募申出書(別記様式(1))を提出するものとする。
- (2) 前項の局長又は人事担当部長(以下「局長等」という。)は、前項の応募申出書に意見を添付して知事に進達するものとする。

第4 応募の承認

別表(2)に定める応募の承認権者は、応募申出書を提出した職員の勤務成績、職務と派遣先の業務との関連性、所属の事情等を総合的に勘案の上、応募を承認するか否かを決定し、局長等を経由して本人あて通知するものとする。

第5 派遣の申請

- (1) 第4の規定による承認を得て事業団の実施する選考試験等に合格した者であって、青年海外協力隊等を通して外国の地方公共団体の機関等の業務に従事しようとするものは、派遣申請書(別記様式(2))を局長等を経由して知事に提出するものとする。
- (2) 前項の場合において、条例第4条第3項の規定に基づき当該職員以外の者に給与を支給されることを希望する者は、当該職員の収入により生計を維持する者又は親族等のうちから給与受給者を指定し、書面により届け出るものとする。

- (3) 局長等は、内申書(別記様式(3))に(1)の派遣申請書を添付して知事に進達するものとする。

第6 専門家派遣事業等に関する派遣

- (1) 局長等は、職員を事業団が実施する専門家派遣事業等(別表(1)の第2に該当するもの)により外国の地方公共団体の機関等へ派遣しようとする場合は、内申書に本人の同意書を添付して知事に進達するものとする。
- (2) 前項の場合において、派遣しようとする職員が条例第4条第3項の規定に基づき当該職員以外の者に給与を支給されることを希望する場合は、当該職員の収入により生計を維持する者又は親族等のうちから給与受給者を指定する書面を添付するものとする。

第7 派遣の決定及び給与の支給割合

- (1) 第5又は第6の規定により、進達のあつた場合、別表(2)に定める派遣の決定権者は、進達に係る職員の勤務成績、職務と派遣先の業務との関連性、所属の事情等を総合的に勘案の上、派遣を適当と認めるときは、派遣期間中の給与の支給割合を決定した上で、局長等を経由して発令し、派遣を不適当と認めるときは、局長等を経由して本人あてその旨通知するものとする。
- (2) 前項の給与の支給割合は、原則として給料、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70とする。(条例第4条第1項本文)ただし、次の場合には、給与の支給割合を別に定めることかできる。
 - ア 派遣先の機関の特殊事情等により、原則とおりの給与の支給割合とすることか不適当であると知事か認めるときは、人事委員会の承認を得て給与を減額して支給し、又はこれを支給しないことかできる。(条例第4条第2項)
 - イ 別表(1)第2の場合にあっては、報酬等の月額が基準月額を下回る場合であって、かつ、派遣先の勤務に対して支給される報酬の額が低いと知事か認めるときは、給与の支給割合を条例施行規則(以下「規則」という。)第3条第1項の規定に基づき100分の70を超え100分の100以内とすることかできる。(条例第4条第1項ただし書)

第8 派遣期間の更新

- (1) 派遣先から派遣期間の更新の要請があり派遣されている職員から派遣期間の更新申請が提出された場合又は派遣されている職員の同意を得て派遣期間を更新しようとする場合は、局長等は内申書により意見を付して知事あて進達するものとする。
- (2) 前項の進達があつた場合、別表(2)に定める派遣の決定権者は、派遣されている職員の勤務成績、職務と派遣先の業務との関連性、所属の事情等を総合的に勘案の上、更新を適当と認めるときは、前記第7の例により給与の支給割合を決定した上で、局長等を経由して発令し、更新を不適当と認

めるときは、局長等を経由して本人あてその旨通知するものとする。

第9 派遣職員の給与の支給割合の変更

- (1) 派遣期間中は、原則として給与の支給割合は、変更しない。ただし、為替相場の著しい変動等により特に変更の必要があると知事が認める場合は、派遣期間中の客観的に妥当と認められる日を派遣の日とみなして、規則第3条第1項の規定により給与の支給割合を再決定することができる。(規則第3条第5項)
- (2) 前項ただし書の場合は、第8の手続の例によることとする。

第10 派遣を解く必要が生じた場合等

派遣を解く必要が生じた場合等は、第8の手続きの例によることとする。

第11 報告

局長等は、知事の求めるところにより、職員に派遣先における処遇等について報告を求めるものとする。

第12 この要領の施行に関し必要な事項

この要領の施行に関し必要な事項は、総務局長が定める。

第13 適用月日

この要領は、平成4年4月1日から適用する。

別表 (1)

取扱基準

区分	期間	サービス	給与
第1 青年海外協力隊 (事業団)等職員の 自発的意思によるもの	海外派遣期間 (約1月以上)	派遣	原則として7割(人事委員会の承認を得て減額し、又は支給しないことがある。)
	国内訓練期間等	出張	10割 (日当等は、事業団等が負担)
第2 専門家派遣事業 (事業団)等職務命 令的なもの	海外派遣期間 (約1月以上)	派遣	原則として7割(規則の規定により10割まで増額し、又は人事委員会の承認を得て減額し、若しくは支給しないことがある。)
	派遣前研修期間等	出張	10割 (日当等は、事業団等が負担)
第3 専門家派遣事業 (事業団)等職務命 令的なもの	約1月未満	出張	10割 (日当等は、事業団等が負担)

別表 (2)

決裁区分

応募する職員 派遣される職員	内 申	応募の承認権者 派遣の決定権者
局長級	所属の局長	知 事
局長級	所属の局長	総務局長
一般職員～課長	所属の人事担当部長	総務局人事部長

別記様式 (1)

青年海外協力隊等応募申出書

年 月 日

東京都知事 殿

所 属

職(種)名

氏 名

生年月日 昭和 年 月 日生(満 歳) ㊟

外国の地方公共団体の機関等への知事部局職員の派遣に関する事務処理要領第3(1)の規定に基づき、_____に応募したいので、申し出ます。

記

- 都職員採用年月日
年 月 日(申出時点における勤務年数: 年 月)
- 受験希望時期
年度 春募集 秋募集 (希望する方を○で囲むこと)
- 受験希望職種
- 受験の理由(本来職務との関連性)

別記様式(2)

青年海外協力隊等派遣申請書

年 月 日

東京都知事 殿

応募承認番号 総人職第 号
 所 員
 職(種)名
 氏 名 ㊦
 生年月日 昭和 年 月 日生(満 歳)

外国の地方公共団体の機関等への知事部局職員の派遣に関する事務処理要領第5(1)の規定に基づき、_____の業務に従事したいので、合格通知書の写しを添付して、申請します。

記

1 仲介機関名

2 派遣先

- (1) 国及び地域名
- (2) 機関名

3 派遣職種

4 派遣期間

①訓練期間 年 月 日～ 年 月 日

②海外派遣期間

出発日 年 月 日 (年度 次隊)

?

帰任日 年 月 日

別記様式(3)

年 月 日
 第 号

東京都知事 殿

職員海外派遣(更新)内申書

標記の件について、別添のとおり_____から、下表職員の_____への派遣(更新)についての意見具申があったので、外国の地方公共団体の機関等への知事部局職員の派遣に関する事務処理要領第5(3)第6(1)の規定に基づき、資料を添えて職員の派遣(更新)方内申いたします。

氏名			生年月日	・	・
所属			入都年月日	・	・
			勤続年数	年	月
仲介機関			派遣先		
派遣(更新)予定期間			年 月 日～	年 月 日(年 月)	
既派遣期間(更新の場合)			年 月 日～	年 月 日(年 月)	
給 与	給料表		扶養手当		
	職 種		調整手当		
	等級号給	等級 号給	住居手当		
	給料月額	円	手当合計	円	
報 酬	手当名	金額	手当等	金額	
	在勤基本手当		住居手当		
	配偶者手当				
	子女教育手当				
	特別技術手当		合 計		
所属長意見					
東京外国為替市場終値(記入不要)			年 月 日	円	銭/

62総人職第893号
昭和63年4月1日

出納長室、各局(室)、養育院
南多摩新都市開発本部、中央
卸売市場、収用委員会事務局
地方労働委員会事務局
人事担当課長殿

総務局人事部職員課長
(公印省略)

青年海外協力隊等への職員の参加について

外国の地方公共団体の機関等へ派遣される職員の処遇等に関する条例(昭和63年東京都条例第12号。以下「条例」という。)の制定に伴い、知事部局職員が青年海外協力隊等へ参加する場合の手続等が下記のとおり変更になったので職員に周知徹底を図りたい。

記

1. 参加職員の要件

条例第2条第2項で定める職員に該当しないことに加え

- ① 都における勤続年数が隊員募集等への応募の時点で3年以上であること
- ② 勤務成績優秀なこと
- ③ 職務と派遣先の業務との関連性があること
- ④ 所属の事情が当該職員の長期派遣を許容できること 等

2. 参加の手続

- ① 1. の要件を満たし青年海外協力隊等への参加を希望するものは、隊員募集に応募する1月前までに所属長に応募申出書(別記様式(1))を提出して応募の承認を求めること
- ② 承認権者は、1. に掲げる事情等を総合的に勘案の上、承認するか否かを通知する。
- ③ 応募の承認を得て隊員選考試験等に合格した者であって、青年海外協力隊等を通して外国の地方公共団体の機関等の業務に従事しようとするものは、国内訓練等の始まる1月前までに派遣申請書(別記様式(2))を提出すること
- ④ 派遣の決定権者は、1. に掲げる事情等を総合的に勘案の上、派遣を適当と認めるときは発令し、派遣を不適当と認めるときは、その旨通知する。

3. 参加職員の服務等

- ① 2. ④で派遣を適当と認められて発令された場合は、条例第2条第1項の規定に基づく「派遣」とする。
- ② 「派遣」とするのは、実際に海外に派遣されている期間とし、国内訓練期間等については、出張(日当等は国際協力事業団等が負担)とし、帰国手続き期間等については、年次休暇により処理することとする。
- ③ 「派遣」期間中の給与の支給割合は、原則として給料、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70とする。(条例第4条第1項)
ただし、派遣先の機関の特殊事情等により、給与を減額して支給し、又は支給しないことがある。(条例第4条第2項)

(8) 外国の地方公共団体の機関等への東京都公立学校職員の派遣に関する事務処理要領（東京都教育委員会）

昭和63年4月1日制定

63教人職第50号

第1 趣 旨

この要領は、外国の地方公共団体の機関等へ派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年東京条例第12号。以下「条例」という。）第2条第1項の規定により都立学校（都立大学及び都立短期大学を除く。以下同じ。）及び区市町村立学校（学校給食法（昭和29年法律第160号）第5条の2に規定する共同調理場を含む。以下同じ。）に勤務する職員（東京都教育委員会の任命する職員に限る。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第57条に規定する単純な労務に雇用される職員を除く。以下「職員」という。）を外国の地方公共団体の機関等へ派遣する場合の手続等を定めるものとする。

第2 派遣として取り扱うもの

- (1) 条例第2条第1項に規定する要件を満たすもののうち、派遣として取り扱うものは、別表で定めるとおりとする。
- (2) 疑義のあるものについては、事前に教育庁人事部職員課へ協議すること。

第3 青年海外協力隊等に関する応募の申出

- (1) 勤続年数が応募の申出の時点で5年以上の職員で、国際協力事業団（以下「事業団」という。）が実施する青年海外協力隊等（別表の第1に該当するもの）に応募しようとする者は、あらかじめ学校長（区市町村立学校職員については、学校長から区市町村教育委員会）を経由して東京都教育委員会に応募申出書（別記様式(1)）を提出するものとする。
- (2) 学校長は、前項の応募申出書に、意見を添付して東京都教育委員会に副申するものとする。

第4 応募の承認

教育庁人事部長は、応募申出書を提出した職員の勤務成績、職務と派遣先の業務との関連性、所属学校の事情等を総合的に勘案のうえ、応募を承認するか否かを決定し、学校長（区市町村立学校職員については、区市町村教育委員会から学校長）

を経由して本人あて通知するものとする。

第5 派遣の申請

- (1) 第4の規定による承認を得て事業団の実施する選考試験等に合格した者であって、青年海外協力隊等を通して外国の地方公共団体の機関等の業務に従事しようとする者は、派遣申請書（別記様式(2)）を学校長（区市町村立学校職員については、学校長から区市町村教育委員会）を経由して東京都教育委員会に提出するものとする。
- (2) 前項の場合において、条例第4条第3項の規定に基づき当該職員以外の者に給与を支給されることを希望する者は、当該職員の収入により生計を維持する者又は親族等のうちから給与受給者を指定し、書面により届け出るものとする。
- (3) 都立学校及び区立学校の学校長は、職員の海外派遣について（具申）（別記様式(3)）。以下「具申書」という。）に(1)の派遣申請書を添付して東京都教育委員会に具申するものとする。
- (4) 市町村立学校の学校長は、職員の海外派遣について（内申）（別記様式(4)）。以下「内申書」という。）に(1)の派遣申請書を添付して市町村教育委員会に具申し、市町村教育委員会は、東京都教育委員会に内申するものとする。

第6 専門家派遣事業等に関する派遣

- (1) 教育庁人事部長は、職員を事業団が実施する専門家派遣事業等（別表の第2に該当するもの）により外国の地方公共団体の機関等へ派遣しようとする場合は、本人の同意書を徴するものとする。
- (2) 前項の場合において、派遣しようとする職員が条例第4条第3項の規定に基づき当該職員以外の者に給与を支給されることを希望する者は、当該職員の収入により生計を維持する者又は親族等のうちから給与受給者を指定し、書面により届け出るものとする。
- (3) 都立学校及び区立学校の学校長は、具申書により東京都教育委員会に具申するものとする。
- (4) 市町村立学校の学校長は、内申書により市町村教育委員会に具申し、市町村教育委員会は、東京都教育委員会に内申するものとする。

第7 派遣の決定及び給与の支給割合

- (1) 教育庁人事部長は、職員の派遣を適当と認めるときは、当該職員の派遣期間中の給与の支給割合を決定したうえで発令し、派遣を不適当と認めるときは、学校長（区市町村立学校職員については、区市町村教育委員から学校長）を経由して本人あてその旨通知するものとする。
- (2) 前項の給与の支給割合は、原則として給料、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70とする。（条例第4条第1項本文）ただし、次の場合には、給与の支給割合を別に定めることができる。
 - ア 派遣先の機関の特殊事情等により、原則どおりの給与の支給割合とすることが不適当であると東京都教育委員会が認めるときは、人事委員会の承認を得て給与を減額し又は支給しないことができる。（条例第4条第2項）
 - イ 別表第2の場合にあっては、報酬等の月額が基準月額を下回る場合であって、かつ、派遣先の勤務に対して支給される報酬の額が低いと東京都教育委員会が認めるときは、給与の支給割合を条例施行規則（以下「規則」という。）第3条第1項の規定に基づき100分の70を超え100分の100以内とすることができる。（条例第4条第1項ただし書）

第8 派遣期間の更新

- (1) 派遣先から派遣期間の更新の要請があり派遣されている職員から派遣期間の更新申請が提出された場合又は派遣されている職員の同意を得て派遣期間を更新しようとする場合は、都立学校及び区立学校の学校長は、具申書により東京都教育委員会に具申するものとする。
- (2) 派遣先から派遣期間の更新の要請があり派遣されている職員から派遣期間の更新申請が提出された場合又は派遣されている職員の同意を得て派遣期間を更新しようとする場合は、市町村立学校の学校長は、内申書により市町村教育委員会に具申し、市町村教育委員会は、東京都教育委員会に内申するものとする。
- (3) 教育庁人事部長は、派遣されている職員の勤務成績、職務と派遣先の業務との関連性、所属学校の事情等を総合的に勘案の上、更新を適当と認めるときは、前記第7の例により給与の支給割合を決定した上で、学校長（区市町村立学校職員については、区市町村教育委員会から学校長）を経由して発令し、更新を不適当と認めるときは 学校長（区市町村立学校職員については、区市町村教育委員会

から学校長）を経由してその旨通知するものとする。

第9 派遣職員の給与の支給割合の変更

- (1) 派遣期間中は、原則として給与の支給割合は、変更しない。ただし、為替相場の著しい変動等により特に変更の必要があると東京都教育委員会が認める場合は、派遣期間中の客観的に妥当と認められる日を派遣の日とみなして、規則第3条第1項の規定により給与の支給割合を再決定することができる。
- (2) 前項ただし書の場合は、第8の手続の例による。（条例第3条第5項）

第10 派遣を解く必要が生じた場合等

派遣を解く必要が生じた場合等は、第8の手続の例によることとする。

第11 報 告

教育庁人事部長は、職員に派遣先における処遇等について報告を求めることができるものとする。

第12 この要領の施行に関し必要な事項

この要領の施行に関し必要な事項は、教育庁人事部職員課長が定める。

附則

1 施行期間

この要領は、昭和63年4月1日から施行する。

2 経過措置

- (1) 昭和63年4月1日現在外国の地方公共団体の機関等の業務に従事している職員で条例附則第2条第1項の要件を満たすものについて、東京都教育委員会が派遣とすることを適当と認めるときは、教育庁人事部長は、給与の支給割合を決定した上で、学校長（区市町村立学校職員については区市町村教育委員会から学校長）を経由して発令するものとする。
- (2) 青年海外協力隊に昭和62年度に応募し、事業団の実施した選考試験等に合格した者で、昭和63年度後期派遣が内定している者は、第4の承認があったものとみなす。

別表

取 扱 基 準

区 分	期 間	服 務	給 与
第1 青年海外協力隊 (事業団)等職員 の自発的意見によ るもの	海外派遣期間 (1月以上)	派遣	原則として7割(人事委員会の承認を得て減額し、又は支給しないことがある。)
	国内訓練期間 等	出張	10割 (日当等は、事業団が負担)
第2 専門家派遣事業 (事業団)等職務 命令的なもの	海外派遣期間 (1月以上)	派遣	原則として7割(規則の規定により10割まで増額し、又は人事委員会の承認を得て減額し、若しくは支給しないことがある。)
	派遣前研修期 間等	出張	10割 (日当等は、事業団が負担)
第2 専門家派遣事業 (事業団)等職務 命令的なもの	約1月未満	出張	10割 (日当等は、事業団が負担)

別記様式(1)

青年海外協力隊等応募申出書

年 月 日

東京都教育委員会 殿

所 属
職 名
氏 名 印
生年月日 昭和 年 月 日生
(満 歳)

外国の地方公共団体の機関等への東京都公立学校職員の派遣に関する事務処理要領第3(1)の規定に基づき _____ に応募したいので、申し出ます。

記

- 1 都職員採用年月日
年 月 日
(応募申出時点における勤務年数: 年 月)
- 2 受験希望時期
年度 春募集・秋募集 (希望する方を○で囲む)
- 3 受験希望職種
- 4 受験の理由(本来職務との関連性)

別記様式(2)

青年海外協力隊等派遣申請書

年 月 日

東京都教育委員会 殿

応募承認番号 教人職第 号
所 属
職 名
氏 名 印
生年月日 昭和 年 月 日生
(満 歳)

外国の地方公共団体の機関等への東京都公立学校職員の派遣に関する事務処理要領第5(1)の規定に基づき _____ の業務に従事したいので、合格通知書の写しを添付して、申請します。

記

- 1 仲介機関名
- 2 派遣先
(1) 国及び地域名
(2) 機関名
- 3 派遣職種
- 4 派遣期間
(1) 訓練期間 年 月 日～ 年 月 日
(2) 海外派遣期間
出発日 年 月 日(年度 次隊)
帰任日 年 月 日

別記様式（３）

東京都教育委員会殿		第 号
		年 月 日
職員の海外派遣について（具申）		
東京都 立		学校長 公印
このことについて下記の者の海外派遣につき具申します。		
氏名		生年月日 . .
所属		入都年月日 . .
		勤続年数 年 月
仲介機関		派遣先
派遣（更新）予定期間	年 月 日～年 月 日（年月）	
既派遣期間（更新の場合）	年 月 日～年 月 日（年月）	
給 与	給料表	扶養手当 円
	等級号給 等級 号給	調整手当 円
	給料月額 円	住居手当 円
		手当合計 円
報 酬	在勤基本手当 円	住居手当 円
	配偶者手当 円	
	子女教育手当 円	
	特別技術手当 円	合計 円
所属長意見		

別記様式（４）

東京都教育委員会殿		第 号
		年 月 日
職員の海外派遣について（具申）		
東京都 教育委員会		公印
このことについて下記の者の海外派遣につき具申します。		
教育委員会殿		第 号
		年 月 日
職員の海外派遣について（具申）		
東京都 立		学校長 公印
このことについて下記の者の海外派遣につき具申します。		
氏名		生年月日 . .
所属		入都年月日 . .
		勤続年数 年 月
仲介機関		派遣先
派遣（更新）予定期間	年 月 日～年 月 日（年月）	
既派遣期間（更新の場合）	年 月 日～年 月 日（年月）	
給 与	給料表	扶養手当 円
	等級号給 等級 号給	調整手当 円
	給料月額 円	住居手当 円
		手当合計 円
報 酬	在勤基本手当 円	住居手当 円
	配偶者手当 円	
	子女教育手当 円	
	特別技術手当 円	合計 円
所属長意見		

**国際協力事業団
青年海外協力隊事務局**

